

白石町人口ビジョン

平成 27 年 11 月

佐賀県白石町

目 次

はじめに	1
1. 人口の動向	2
(1) 時系列による人口動向分析	2
(2) 年齢階級別の人口動向分析	5
(3) 地域間の人口移動の状況	7
(4) 合計特殊出生率の推移	13
(5) 男女別産業人口の状況	14
2. 将来人口の推計と分析	15
(1) 将来人口推計	15
(2) 人口の変化が地域の将来に与える影響	18
3. 人口の将来展望に係る調査	26
4. 人口の将来展望	39
(1) 現状と課題の整理	39
(2) 目指すべき将来の方向	40
(3) 将来展望	41

はじめに

平成 20（2008）年に始まった日本の人口減少は、今後、若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2040 年代には毎年 100 万人程度の減少スピードになると推計されています。

地方自治体においては、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくことが喫緊の課題となっています。

このような背景を踏まえ、国において、平成 26 年 11 月 28 日に「まち・ひと・しごと創生法（以下、地方創生法）」が公布され、同年 12 月 27 日には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」並びに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、2060 年に 1 億人程度の人口を確保する中長期展望を描きながら、

- ①地方における安定した雇用を創出する
- ②地方への新しい人の流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

との 2015～2019 年度（5 か年）の政策目標・施策を策定しました。

白石町では、こうした国の指針に基づき人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する住民の認識の共有を図るとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示する「白石町人口ビジョン」を策定しました。

白石町人口ビジョンの対象期間は、国・県の期間と同じく、2060 年（平成 72 年）までとします。

1. 人口の動向

(1) 時系列による人口動向分析

1) 時系列による人口動向分析及び年齢3区分別人口の推移

人口は、平成 22 (2010) 年 10 月に行われた国勢調査では 25,607 人でした。

国立社会保障・人口問題研究所 (以下、社人研) が平成 25 (2013) 年 3 月に公表した推計によると、今後も人口は減少を続け、平成 47 (2035) 年には 18,949 人※、平成 52 (2040) 年には 17,711 人※と 2 万人を割り込むと推計されています。

年齢 3 区分別人口は、年少人口 (0~14 歳)、生産年齢人口 (15~64 歳) は、ともに減少傾向にあります。老年人口は増加傾向にあります。平成 32 (2020) 年には減少に転じると推計されています。

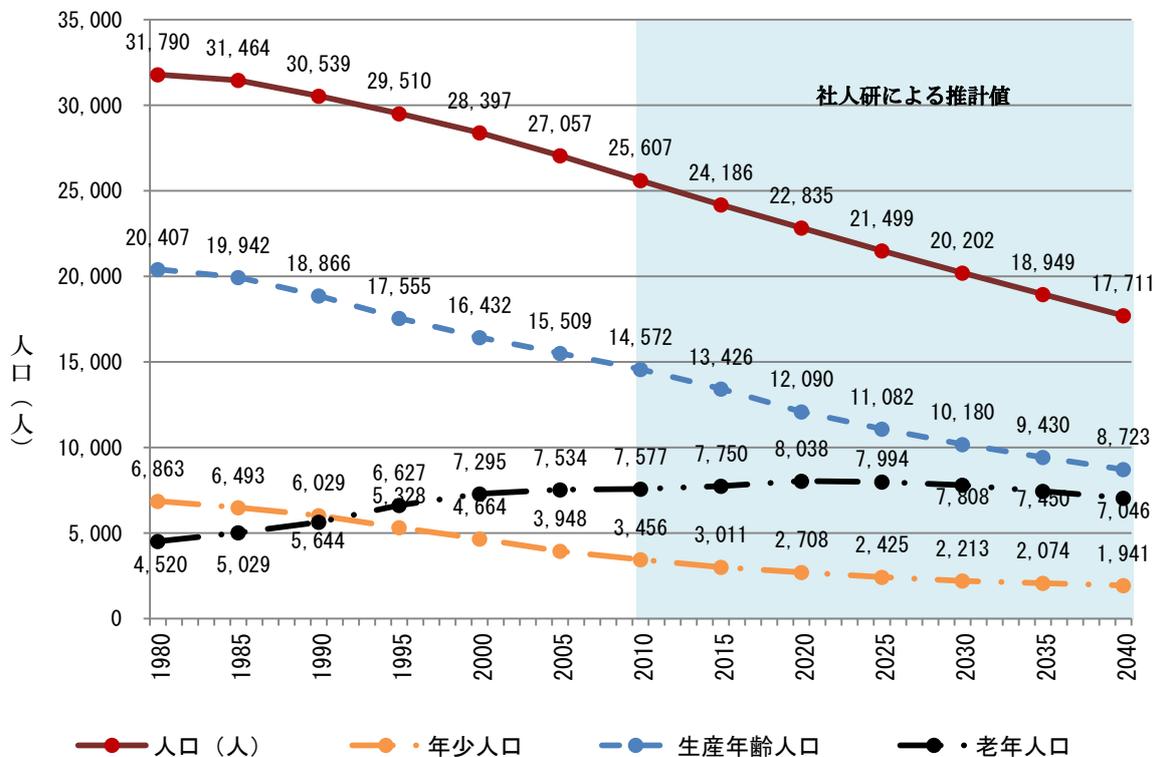


図 1 総人口、年齢 3 区分の推移

注：「社人研」は、「国立社会保障・人口問題研究所」の略で、厚生労働省に所属する国立の研究機関です。2015 年以降の将来人口は、この機関の推計値を用いています。

※ 本内容で採用している社人研のデータは、年齢不詳を含めた推計値を採用しています。(年齢不詳を含まない推計値 平成 47 (2035) 年：18,954 人、平成 52 (2040) 年：17,710 人)

出典：2010 年までは国勢調査結果、2015 年以降は国立社会保障人口問題研究所の推計

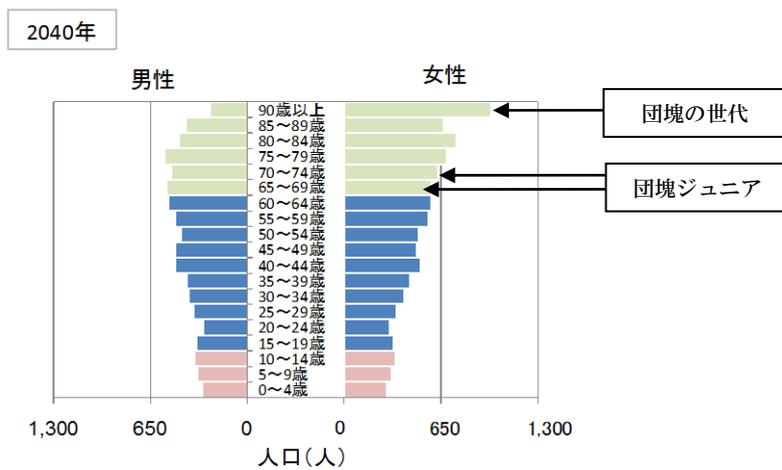
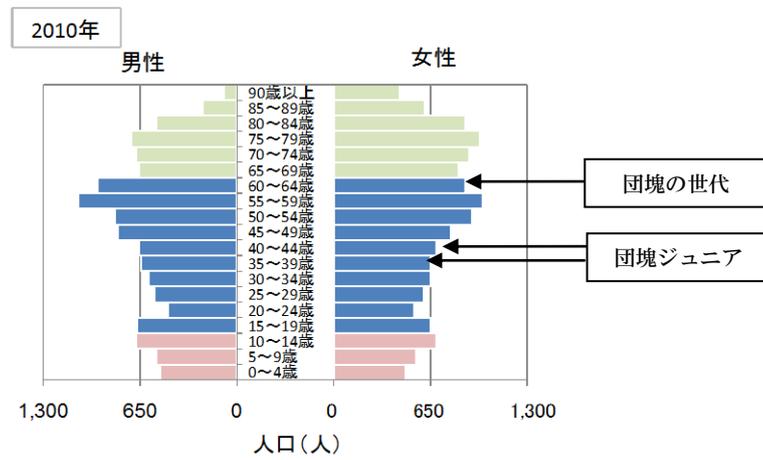
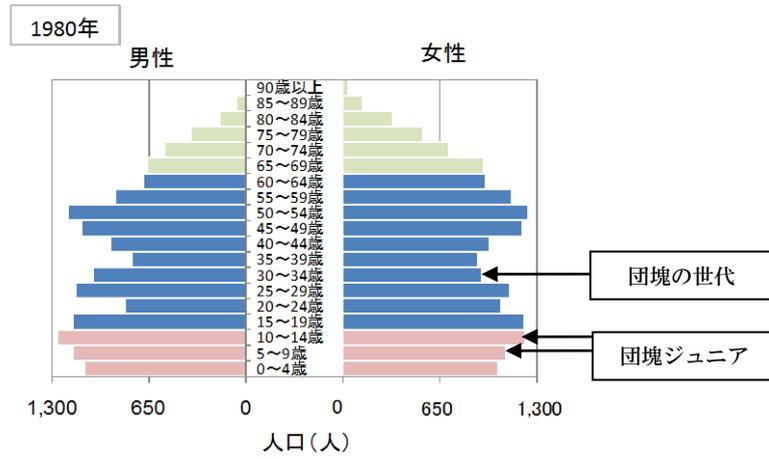


図 2 (参考) 年齢3区分別人口の推移 (ピラミッド図)

出典：2010年までは国勢調査結果、2015年以降は国立社会保障人口問題研究所の推計

3) 出生・死亡、転入・転出の推移

出生数は、平成7(1995)年以降、減少傾向にあります。死亡者数は、増減を繰り返しながら毎年300~400人程度で推移しています。また、自然増減(出生数-死亡数)は、死亡数が出生数を上回る自然減が続いています。

転入・転出の動きは、平成7(1995)年以降、転出が転入を上回る転出超過となっており、直近の社会増減(転入数-転出数)はマイナスとなっています。

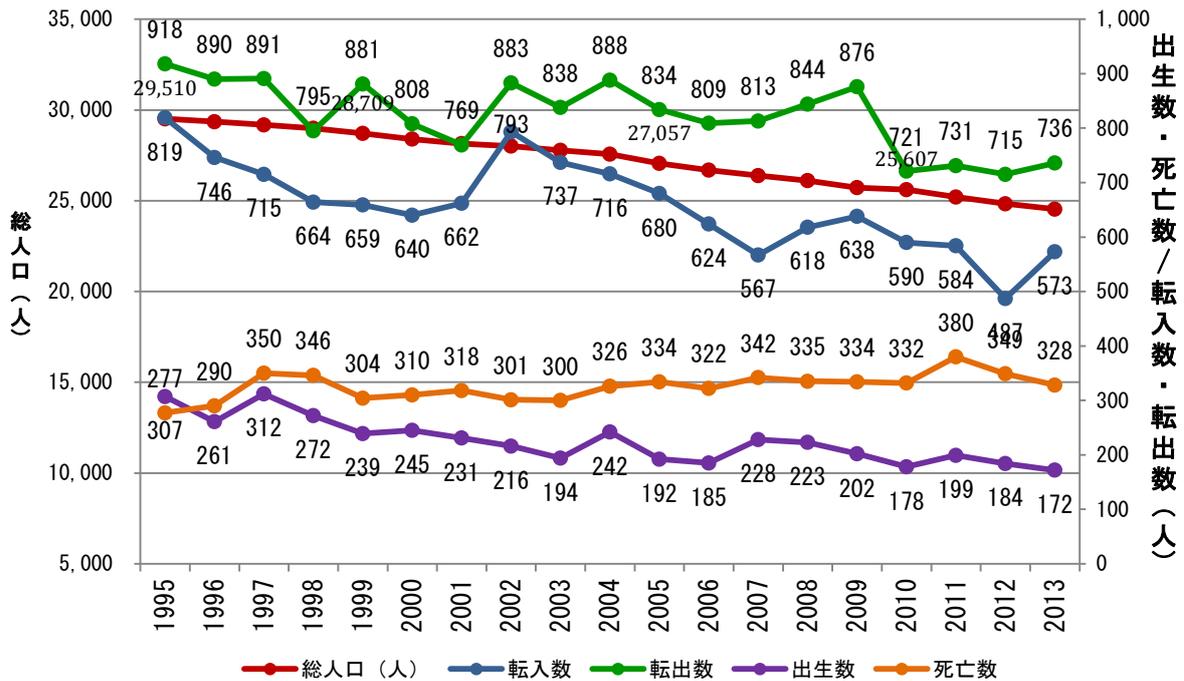


図3 出生・死亡数、転入・転出数の推移

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

表1 出生・死亡数、転入・転出数の推移

		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
社会増減	転入	819	746	715	664	659	640	662	793	737	716
	転出	918	890	891	795	881	808	769	883	838	888
	増減	-99	-144	-176	-131	-222	-168	-107	-90	-101	-172
自然増減	出生	307	261	312	272	239	245	231	216	194	242
	死亡	277	290	350	346	304	310	318	301	300	326
	増減	30	-29	-38	-74	-65	-65	-87	-85	-106	-84
増減	合計	-69	-173	-214	-205	-287	-233	-194	-175	-207	-256

		2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
社会増減	転入	680	624	567	618	638	590	584	487	573
	転出	834	809	813	844	876	721	731	715	736
	増減	-154	-185	-246	-226	-238	-131	-147	-228	-163
自然増減	出生	192	185	228	223	202	178	199	184	172
	死亡	334	322	342	335	334	332	380	349	328
	増減	-142	-137	-114	-112	-132	-154	-181	-165	-156
増減	合計	-296	-322	-360	-338	-370	-285	-328	-393	-319

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(2) 年齢階級別の人口動向分析

1) 年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別の人口移動は、10歳代～40歳代、60歳以上で転出超過が続いています。0歳代、50歳代の年代はわずかながら転入超過が多くなっています。

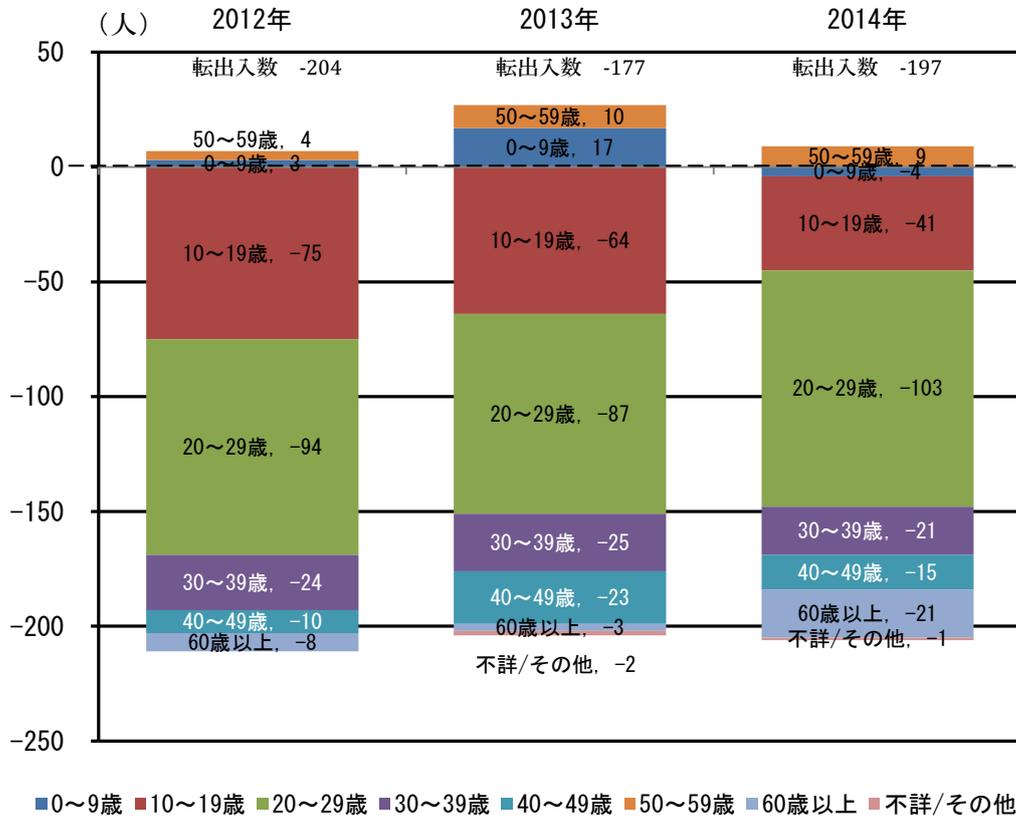


図 4 年齢階級別の人口動態の状況

出典：住民基本台帳人口移動報告

表 2 年齢階級別の人口動態の状況

	2012年		2013年		2014年	
	転入	転出	転入	転出	転入	転出
合計	506	710	540	717	465	662
0～9歳	77	74	81	64	62	66
10～19歳	31	106	31	95	30	71
20～29歳	175	269	203	290	154	257
30～39歳	95	119	91	116	95	116
40～49歳	47	57	34	57	52	67
50～59歳	36	32	46	36	33	24
60歳以上	45	53	54	57	39	60
不詳/その他	0	0	0	2	0	1

出典：住民基本台帳人口移動報告

2) 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

男女ともに、「10～14歳→15～19歳」及び「15～19歳→20～24歳」にみられる大幅な転出超過は、長期的動向においても同様の傾向となっています。

男性、女性とも、「20～24歳→25～29歳」に転入超過となる傾向が見られます。

また、一方で、「25～29歳→30～34歳」に、わずかながら転出超過が見られます。

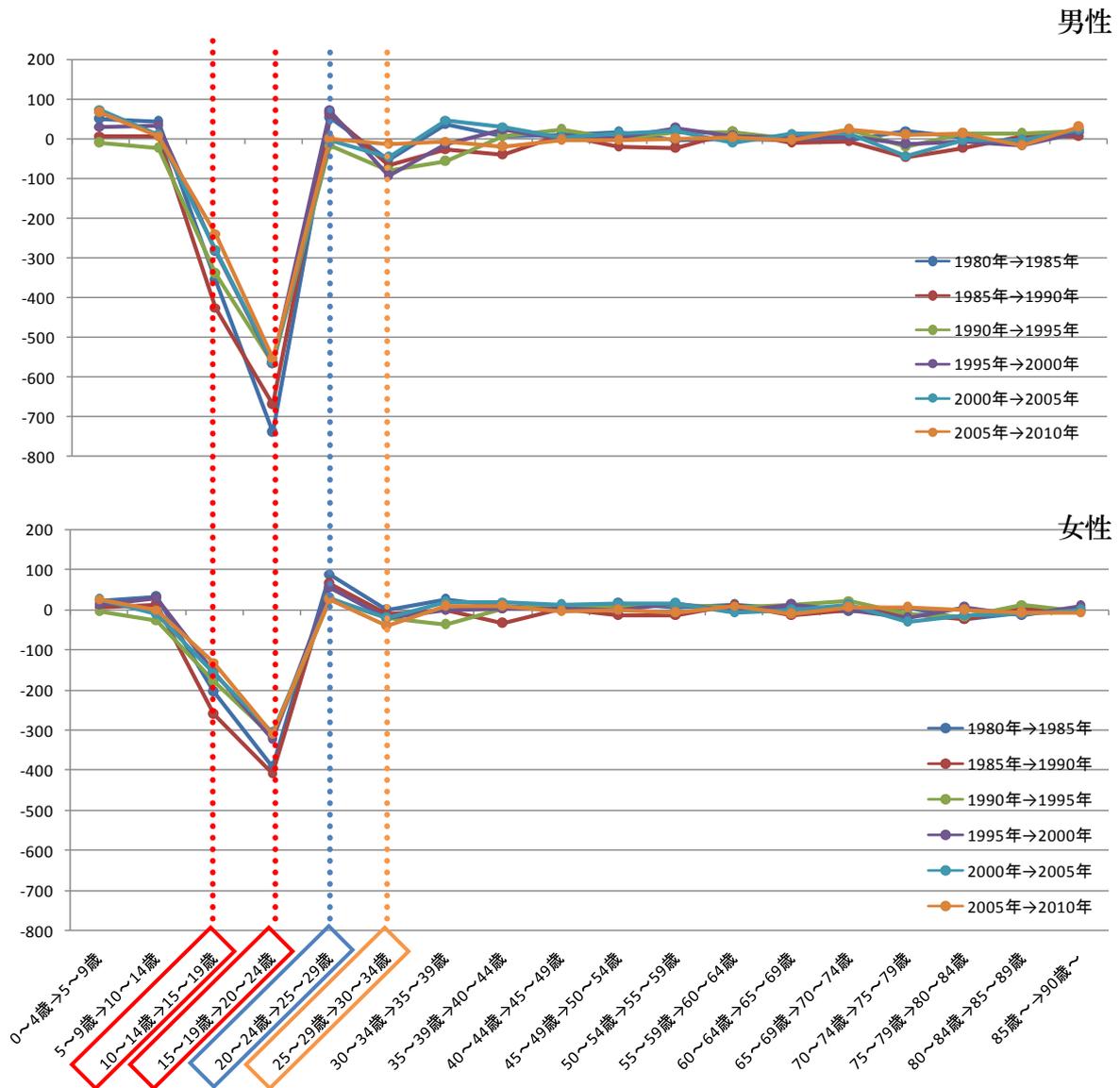


図 5 年齢階級別人口移動の推移

出典：国勢調査

(3) 地域間の人口移動の状況

1) 地域ブロック別の人口移動

佐賀県の地域ブロック別の人口移動の状況は、いずれの地域についても転出超過となっています。特に、「九州・沖縄」、「東京圏」への転出超過が多くなっています。

一方で、平成 23 (2011) 年のみ、わずかながら、東北地域からの移動が転入超過となっています。これは、東日本大震災による避難者が大半を占めていると想定されます。また、震災後 3 年目となる平成 25 (2013) 年には、再び東北地域への転出超過となっており、避難者が元の居住地域へ戻っている状況がうかがえます。

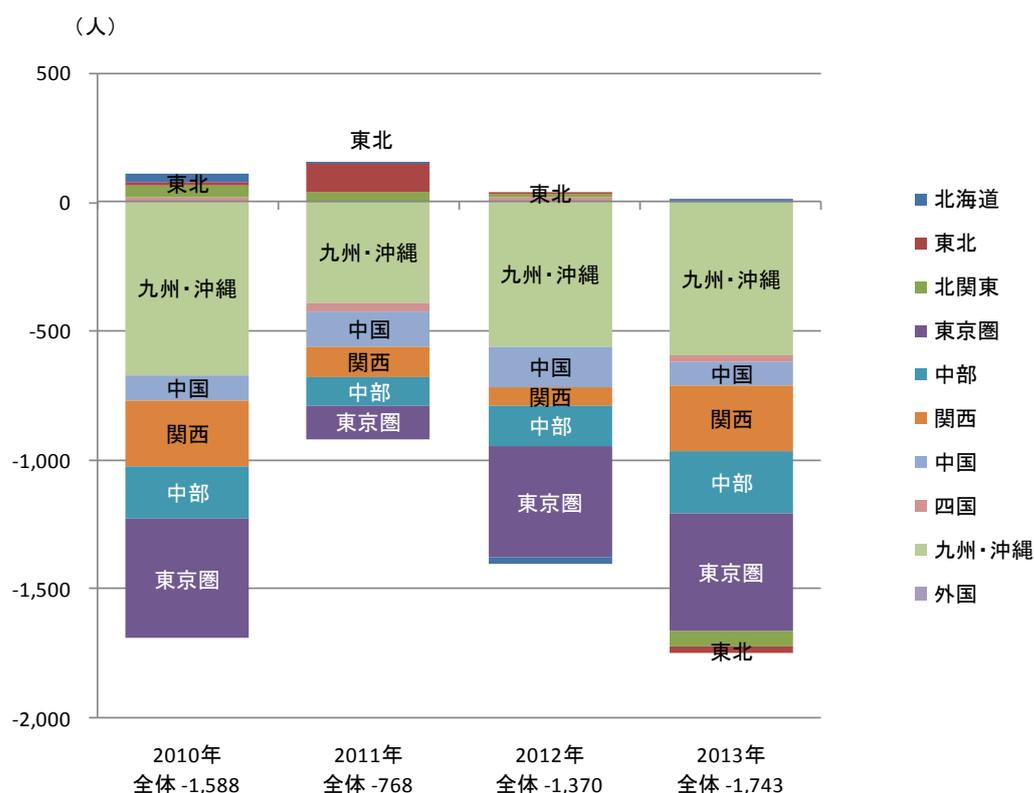


図 6 地域ブロック別の人口移動の状況 (佐賀県)

出典：地域経済分析システム (RESAS (リーサス))

白石町の地域ブロック別の人口移動の状況は、いずれの地域についても転出超過となっています。特に佐賀県内や福岡県への転出が見られます。

転入についても、佐賀県内や福岡県が多く見られます。

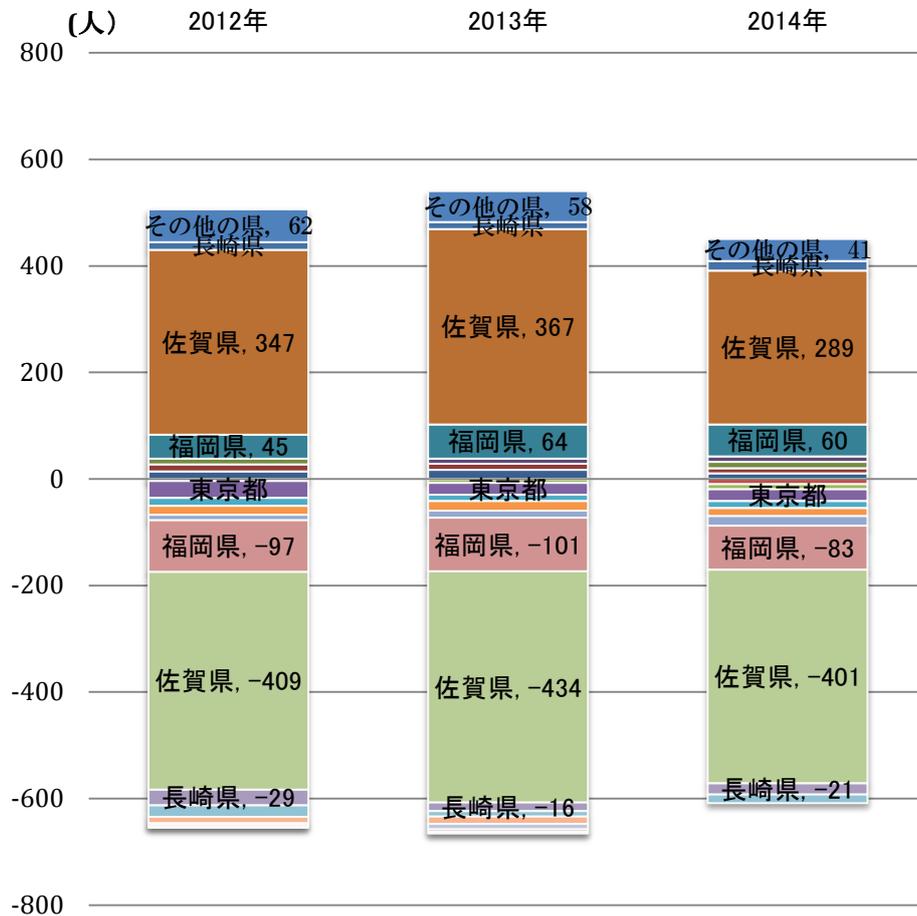


図 7 県別の人口移動の状況（白石町）

出典：各年住民基本台帳

白石町の福岡県内や佐賀県内への転出入状況をみると、佐賀市への転出入が最も多く、次いで、福岡市の転出入が多くなっています。また、佐賀県内へは、鹿島市や武雄市の転出入も多くなっています。

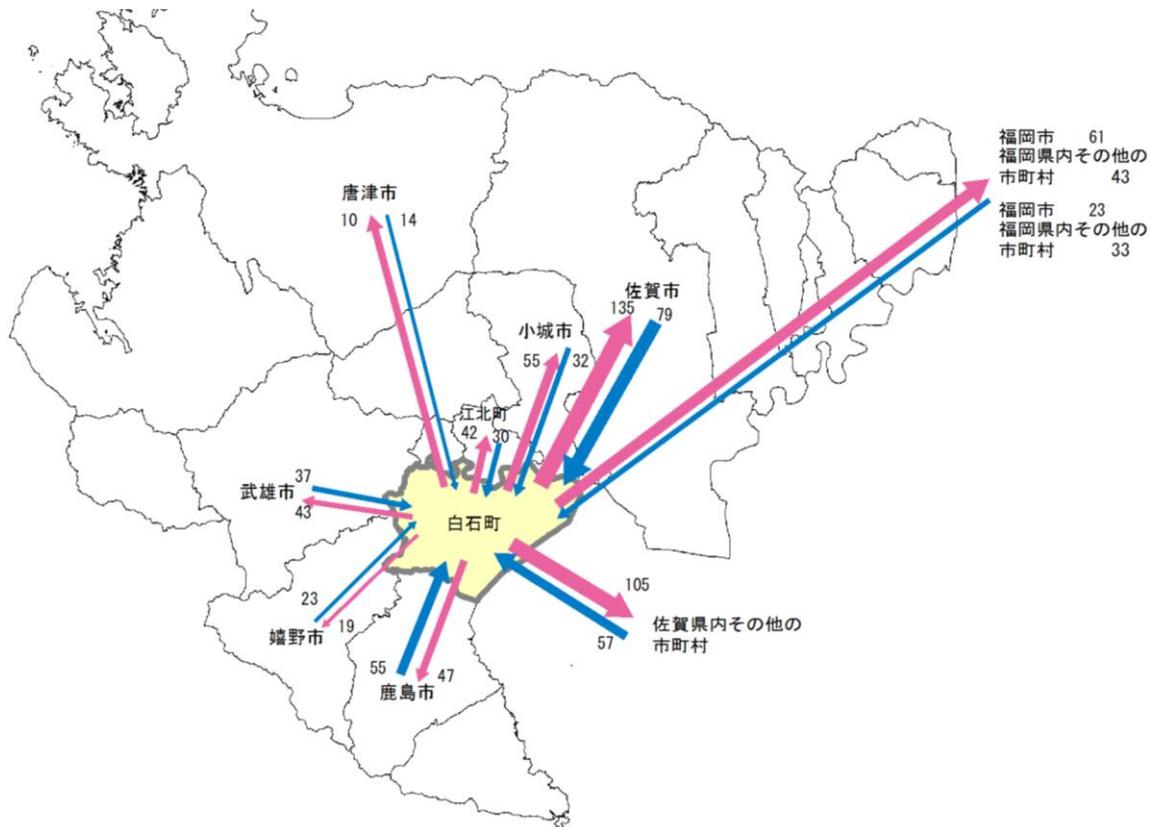


図 8 福岡県、佐賀県内、市町村別の人口移動の状況（白石町）

出典：各年住民基本台帳

表 3 佐賀県内、市町村別の人口移動の状況（白石町）

		福岡市	福岡県内 その他の 市町村	佐賀市	唐津市	武雄市	鹿島市	小城市	嬉野市	江北町	佐賀県内 その他の 市町村
転入	2012年	15	30	95	16	37	51	37	23	23	52
	2013年	27	37	73	10	43	63	42	36	45	55
	2014年	28	32	69	16	31	50	17	10	22	65
	3ヶ年平均	23	33	79	14	37	55	32	23	30	57
転出	2012年	-56	-48	-130	-8	-38	-46	-76	-20	-36	-110
	2013年	-82	-43	-157	-11	-35	-59	-43	-18	-34	-147
	2014年	-44	-39	-119	-11	-55	-36	-46	-20	-57	-57
	3ヶ年平均	-61	-43	-135	-10	-43	-47	-55	-19	-42	-105
過去3ヶ年転出入状況		-38	-10	-56	4	-6	8	-23	4	-12	-48

出典：各年住民基本台帳

2) 性別・年齢階級別の転入・転出の動向

①転入状況

転入状況は、男女ともに25～29歳が最も多く、男性55人、女性58人となっています。内訳は、どちらも県内（通勤通学率10%圏外*）からの転入割合が最も高くなっています。

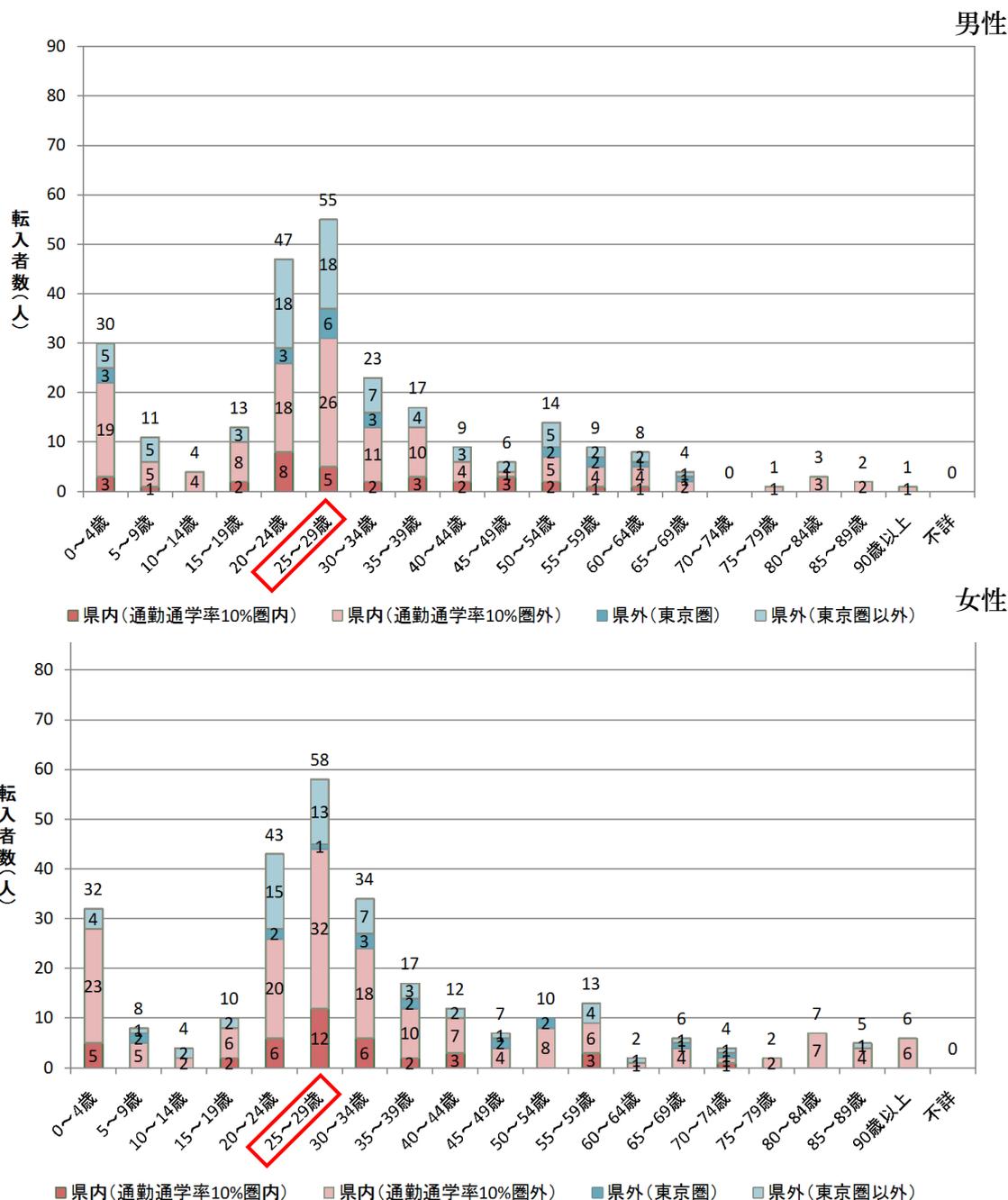


図9 5歳階級別転入数の状況

出典：住民基本台帳人口移動報告 平成25年（特別集計）

*通勤通学率＝通勤通学者数/等地に常住する就業者・通学者数

県内通勤通学率10%圏外は、15歳以上の就業者のうち従業地が他市区町村である者の割合で、佐賀市以外の市町が該当。佐賀市は県内通勤通学率10%圏内に該当。

②転出状況

転出状況は、男女ともに20～24歳が最も多く、男性は、64人、女性は、89人となっています。また、男女とも、県外（東京圏以外）への転出の割合が最も高くなっています。

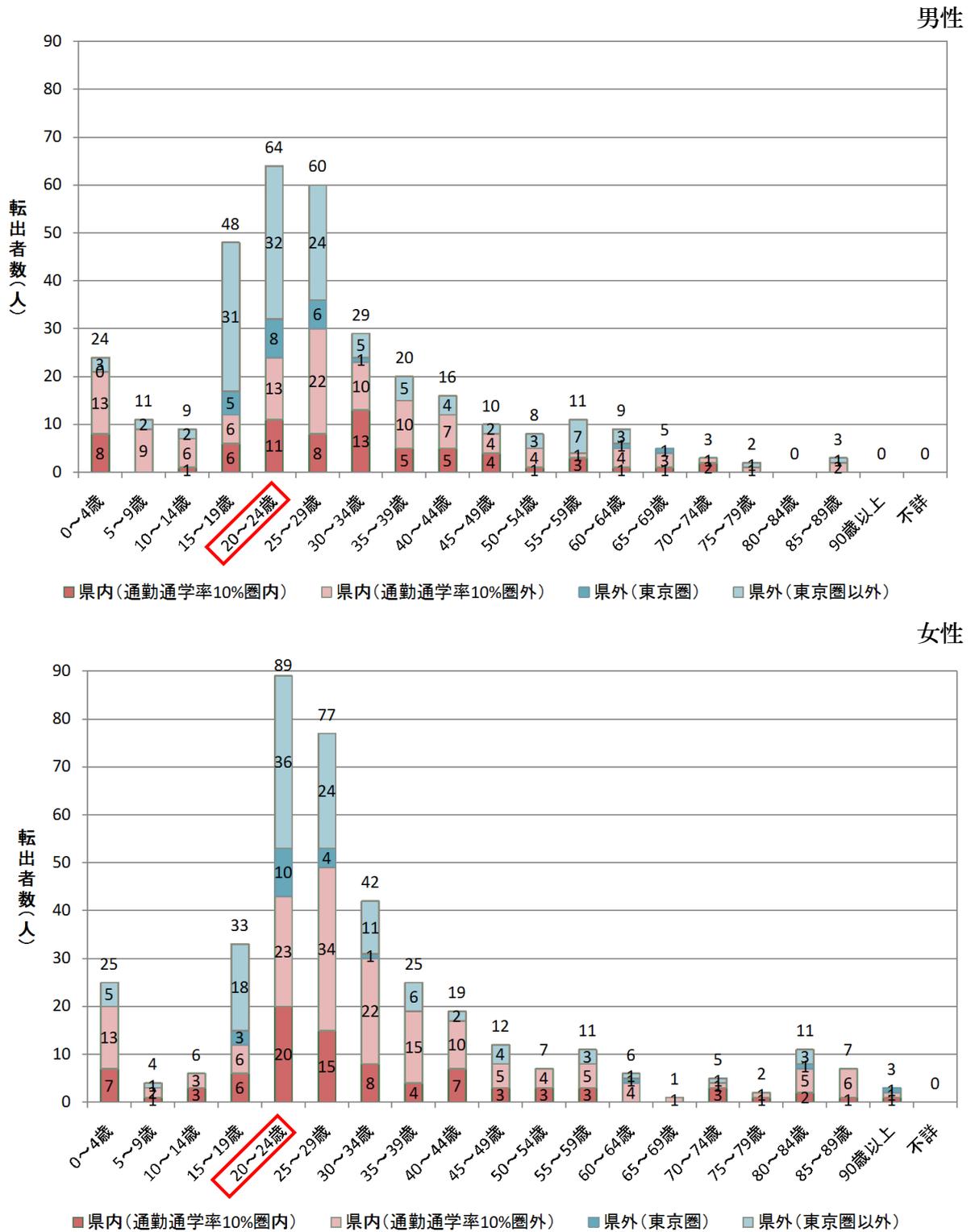


図 10 5歳階級別転出数の状況

出典：住民基本台帳人口移動報告 平成25年（特別集計）

3) 通勤・通学による人口移動

通勤の人口移動の状況を見ると、佐賀市への通勤が1,667人と多くなっていますが、佐賀市からの通勤は408人とどまっています。武雄市や鹿島市への通勤が878人、722人で、武雄市や鹿島市からの通勤は、533人、700人と比較的結びつきが強くなっています。

通学の人口移動の状況を見ると、佐賀市への通学が306人と多く、次いで鹿島市となっています。白石町への通学が最も多いのは、武雄市で152人、次いで鹿島市100人となっています。

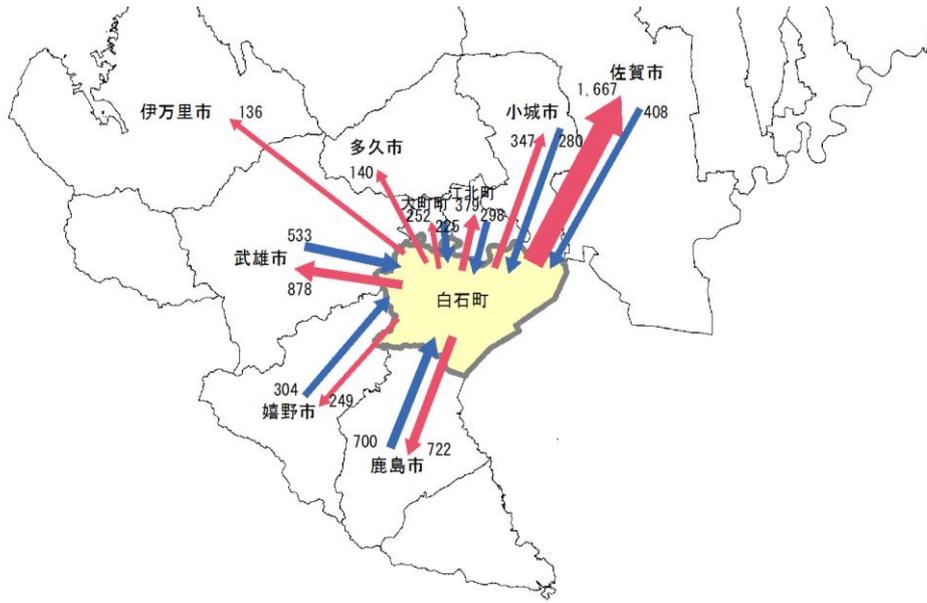


図11 佐賀県内通勤状況図 (単位: 人)

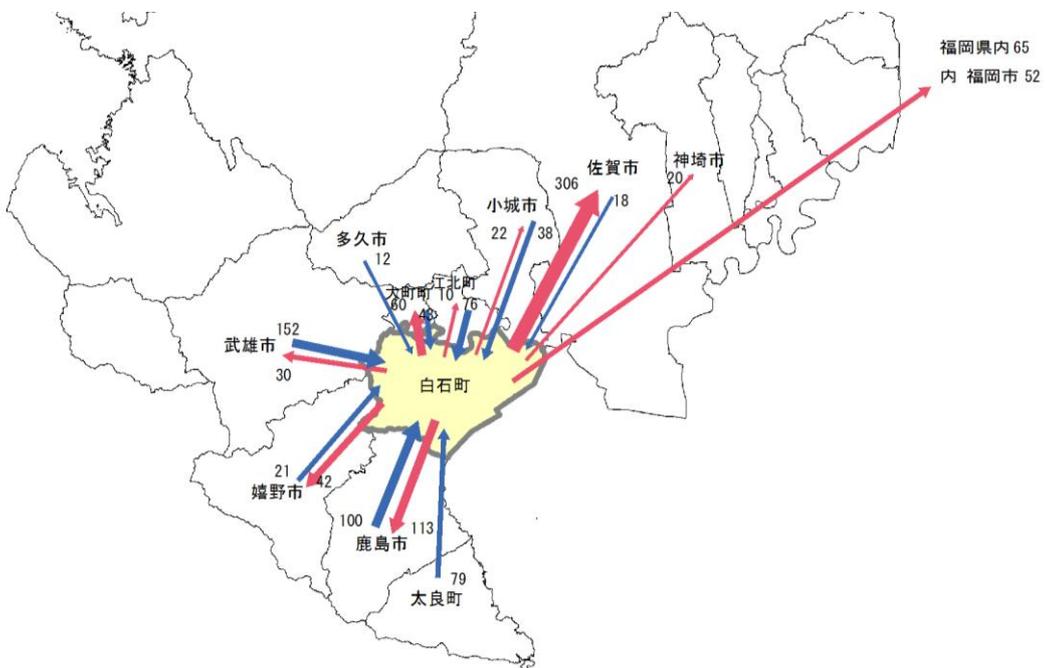


図12 佐賀県内通学状況図 (単位: 人)

出典:平成22年国勢調査

※通勤人数の図示は、100人以上の市町村です。また、通学人数は、10人以上です。

(4) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの平均数である合計特殊出生率は、平成25(2013)年で1.58であり、国(1.43)の数値と比較すると全国よりも高く、佐賀県(1.59)とはほぼ、同等となっています。

推移をみると、平成15(2003)年以降、概ね1.60~1.62前後で増減を繰り返してきており、全国平均よりも高い数値となっています。

出生数の推移をみると、昭和59(1984)年以降、増減の変動がみられるものの減少を続けており、平成25(2013)年は167人となっています。

この背景には、子どもを産み育てる年代層そのものが少子化の影響を受けて減少していること、若者世代の町外転出などが考えられます。

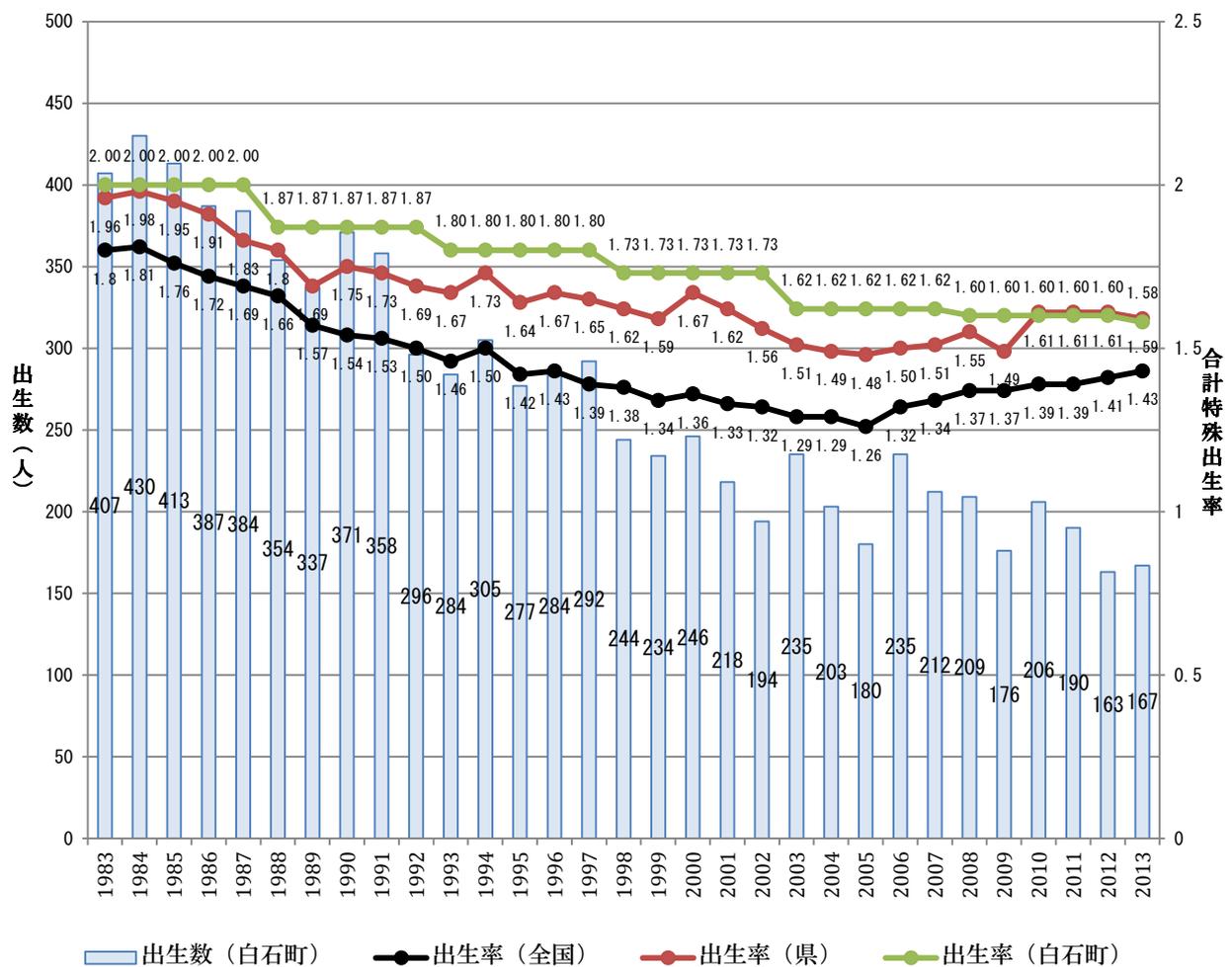


図13 合計特殊出生率と出生数の推移

出典：人口動態統計（合計特殊出生率：全国、佐賀県、S58～H24 白石町）
佐賀県データ（出生数：白石町、H25 合計特殊出生率：白石町）

(5) 男女別産業人口の状況

男女別に産業人口をみると、男性は、農業、製造業、建設業、卸売業、小売業の順に就業者数が多くなっています。女性は、農業、医療・福祉、卸売業・小売業、製造業の順に多くなっています。

全国のある産業の就業者比率に対する特化係数は、農業については男性 7.53、女性 7.90、漁業については、男性 3.77、女性 7.82 と高くなっています。また、複合サービス事業も男性 5.67、女性 3.60 と高い係数となっています。

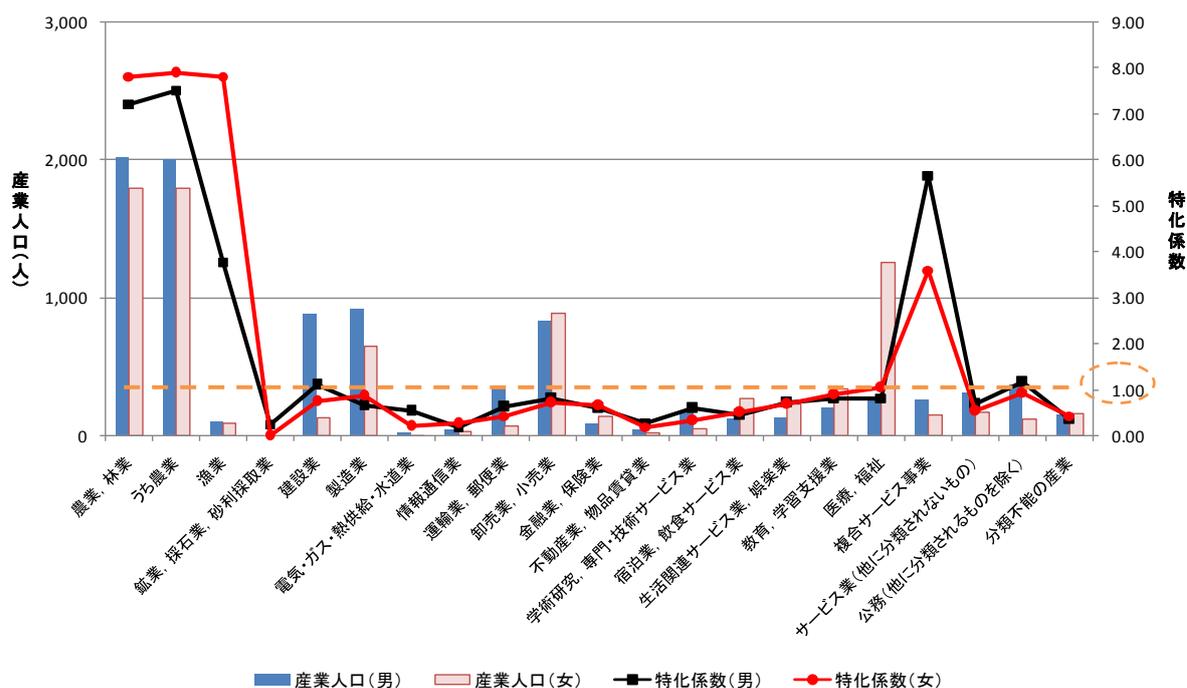


図 14 男女別産業人口

注：X産業の特化係数＝町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率

特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられます。

出典：国勢調査（平成 22 年）

2. 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口推計

1) 将来人口推計

社人研と日本創成会議による本町の人口推計を比較してみると、平成 52 (2040) 年の人口は、社人研推計準拠 17,711 人、創成会議推計準拠 16,369 人となっています。

また、佐賀県の「人口ビジョン」の総人口の将来見通し（純移動は 2030 以降ゼロで、合計特殊出生率が 2020 年に 1.77、2030 年に 1.8、2040 年に 2.07）について、白石町に当てはめると 19,768 人となります。

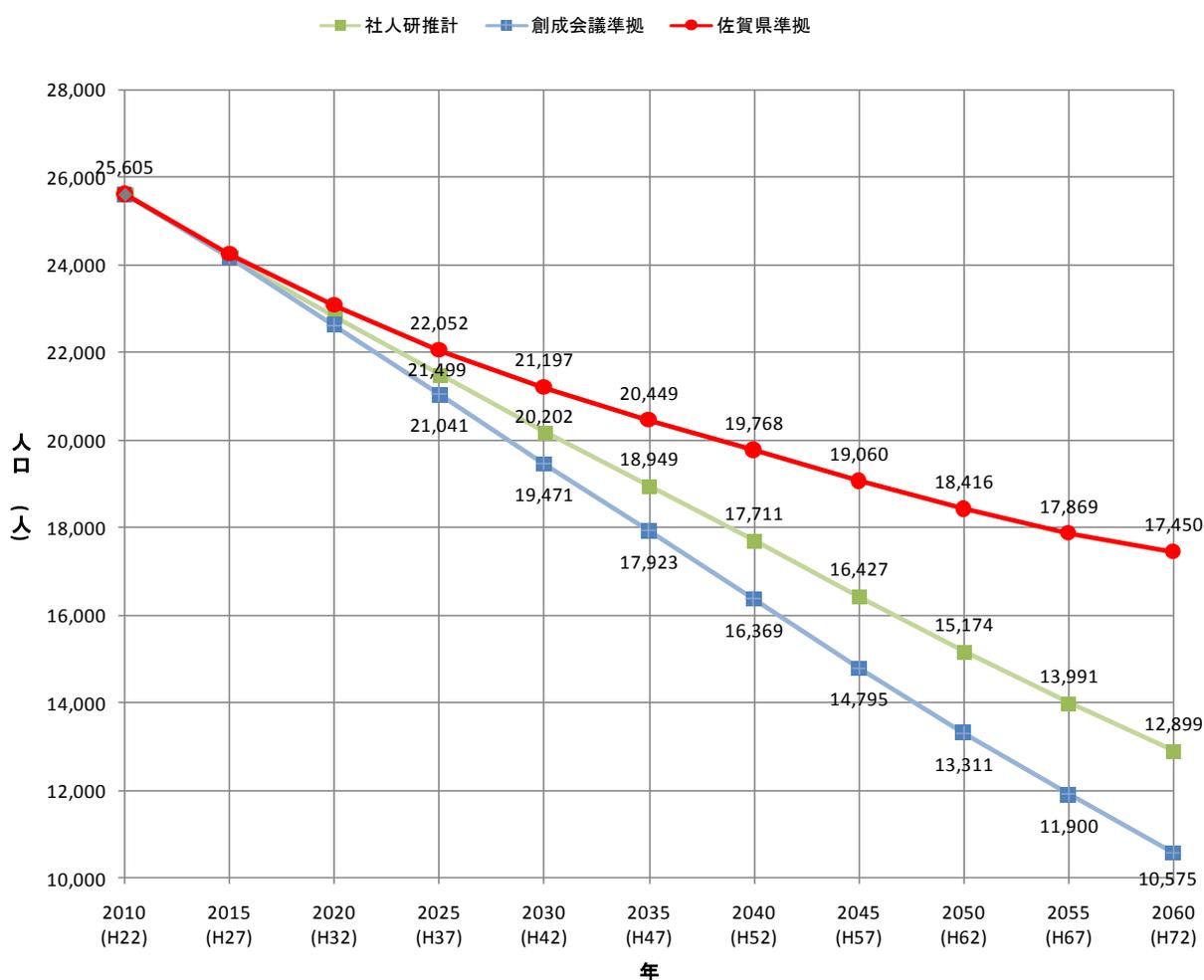


図 15 3 パターンの推計方式による人口推計の比較

社人研推計 : 基本的な属性である男女・年齢別のある年の人口を基準として、出生・死亡・移動に関する将来の仮定値を当てはめて将来人口を推計する方法であるコーホート要因法による推計

＜出生に関する仮定＞

原則として、平成 22 年（2010 年）の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 年（2015 年）以降 52 年（2040 年）まで一定として市町村ごとに仮定。

合計特殊出生率は、2020 年（平成 32 年）：1.49、2030 年（平成 42 年）：1.47、2040 年（平成 52 年）：1.47

＜移動に関する仮定＞

純移動率は、原則として、平成 17 年（2005 年）～平成 22 年（2010 年）の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、平成 27 年（2015 年）～平成 32 年（2020 年）までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47 年（2035 年）から平成 52 年（2040 年）まで一定と仮定。

創成会議準拠：日本創成会議[※]が算出した人口推計

社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

＜出生に関する仮定＞

社人研推計と同様。

＜移動に関する仮定＞

全国の移動総数が、社人研の平成 22 年（2010 年）～27 年（2015 年）の推計値から縮小せずに、平成 47 年（2035 年）～平成 52 年（2040 年）まで概ね同水準で推移すると仮定。

佐賀県準拠 : ＜出生に関する仮定＞

合計特殊出生率は、2020 年に 1.77、2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 に上昇後維持すると仮定（佐賀県の推計に準拠）

＜移動に関する仮定＞

純移動率は、2020 年までは社人研推計準拠し、2020～2030 年まで段階的に 0 になると仮定

※日本創成会議とは、10 年後の世界・アジアを見据えた日本全体のグランドデザインを描き、その実現に向けた戦略を策定すべく、産業界労使や学識者など有志が立ち上げた組織。エネルギー問題や人口問題等について政策提言を行っています。

なお、日本創成会議による推計は、2040 年までですが、2060 年までの推計値は、2040 年までの動向をもとに計算式にあてはめて推計しています。

2) 人口構造の分析

各推計について、2040年までの年齢3区分別人口比率を整理しました。

0～14歳の人口比率は、2040年時点で、最も比率が高いのは、佐賀県準拠となっています。

65歳以上人口比率は、2040年時点で、最も比率が高いのは、創成会議準拠となっています。

表 4 推計結果ごとの人口増減率

(単位：人)

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
社人研推計	総人口(人)	25,605	24,186	22,835	21,499	20,202	18,949	17,711
	年少人口比率	13.5%	12.4%	11.9%	11.3%	11.0%	10.9%	11.0%
	生産年齢人口比率	56.9%	55.5%	52.9%	51.5%	50.4%	49.8%	49.3%
	65歳以上人口比率	29.6%	32.0%	35.2%	37.2%	38.7%	39.3%	39.8%
	75歳以上人口比率	17.6%	19.0%	19.7%	21.4%	24.2%	25.9%	27.0%
創成会議準拠	総人口(人)	25,605	24,186	22,626	21,041	19,471	17,923	16,369
	年少人口比率	13.5%	12.4%	11.9%	11.3%	10.9%	10.8%	10.7%
	生産年齢人口比率	56.9%	55.5%	52.7%	50.9%	49.4%	48.2%	47.1%
	65歳以上人口比率	29.6%	32.0%	35.4%	37.8%	39.7%	41.0%	42.2%
	75歳以上人口比率	17.6%	19.0%	19.8%	21.8%	24.9%	27.0%	28.6%
佐賀県準拠	総人口(万人)	25,605	24,252	23,074	22,052	21,197	20,449	19,768
	年少人口比率	13.5%	12.7%	12.8%	12.9%	13.1%	13.5%	14.3%
	生産年齢人口比率	56.9%	55.4%	52.4%	50.9%	50.2%	50.2%	50.3%
	65歳以上人口比率	29.6%	32.0%	34.8%	36.2%	36.7%	36.3%	35.5%
	75歳以上人口比率	17.6%	18.9%	19.5%	20.8%	22.9%	23.8%	23.8%

3) 合計特殊出生率の変化

各年時点での合計特殊出生率と20～39歳までの女性人口の推計結果は以下のとおりとなります。

2040年時点の20～39歳までの女性人口が最も低いのは創成会議準拠で1,205人、次いで、社人研推計で1,506人となっています。

表 5 各推計結果の合計特殊出生率と20～39歳女性人口推移

		2010年	2020年	2030年	2040年
合計特殊出生率	社人研推計	1.60	1.49	1.47	1.47
	創成会議準拠		1.49	1.47	1.47
	佐賀県準拠		1.77	1.80	2.07
20-39歳女性人口 (人)	社人研推計	2,441	2,173	1,881	1,506
	創成会議準拠		2,124	1,691	1,205
	佐賀県準拠		2,173	1,995	1,901

(2) 人口の変化が地域の将来に与える影響

1) 小中学生数の状況

平成13年以降、小学校の生徒数は減少傾向にあります。福富小学校については、全町の生徒数が減少するなかで、平成23年度以降横ばい傾向にあります。

中学校の生徒数についても、減少傾向にあります。

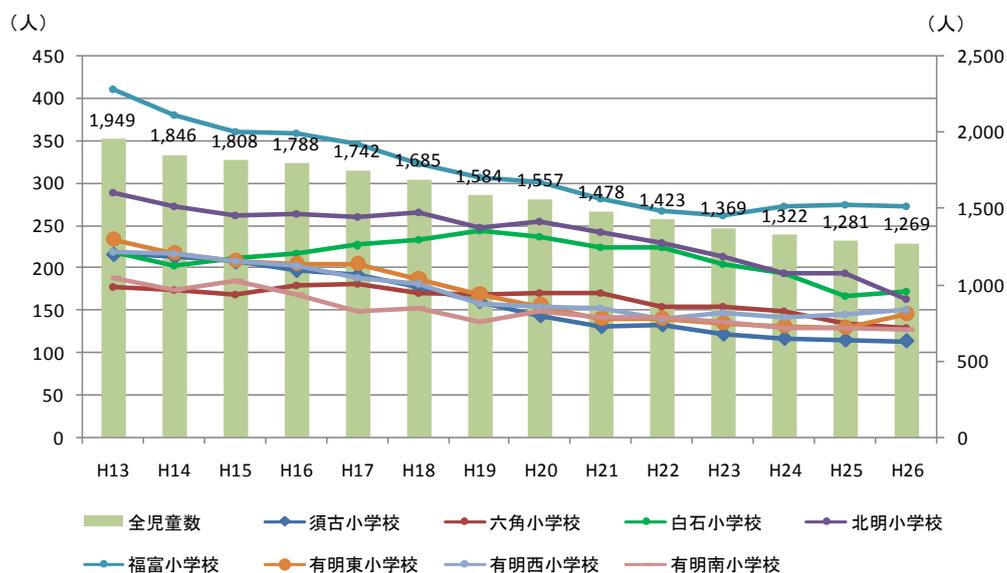


図 16 小学校生徒数の推移

出典：白石町

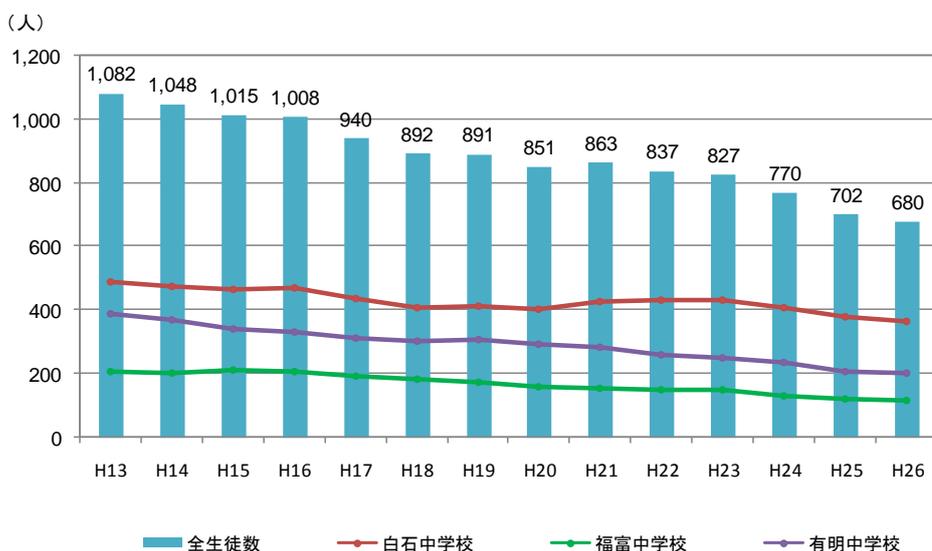


図 17 中学校生徒数の推移

出典：白石町

2) 後期高齢者、要介護者の増加状況

白石町の総人口のうち、高齢者、後期高齢者の割合は増加傾向にあります。平成29年度の推計では高齢化率が、32.1%、後期高齢者の割合は、18.3%となっています。

また、要介護者の増加状況については、全体的に増加傾向にあり、要介護1から要介護4までは平成29年度まで増加すると推計されています。

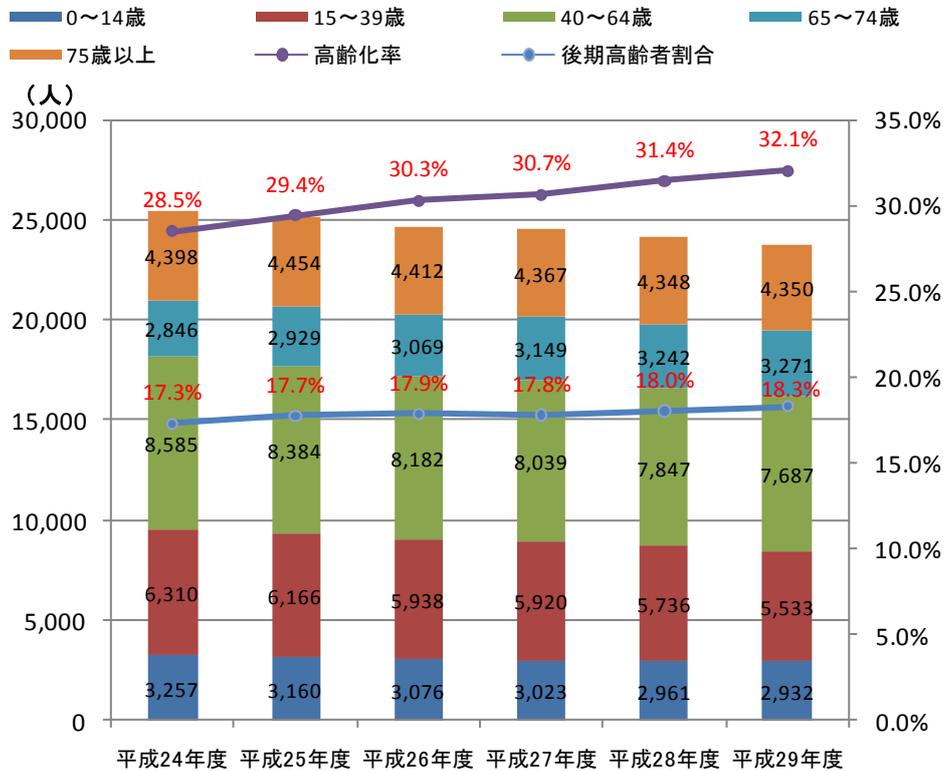


図 18 高齢者の推移 出典：第4期白石町高齢者福祉計画

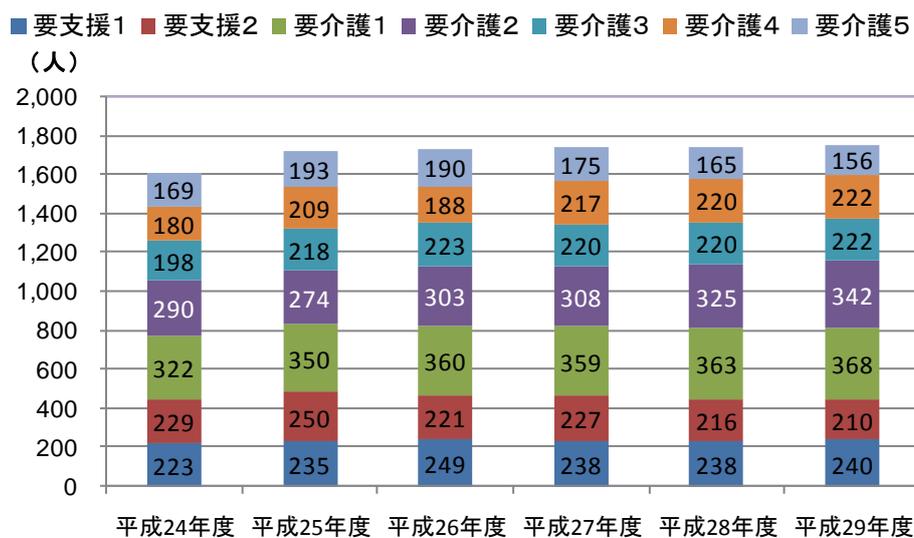


図 19 パターン別の推計方式による人口推計の比較

出典：第4期白石町高齢者福祉計画

3) 小売店など民間利便施設の進出・撤退の状況

白石町の小売店の動向は、1999年から2002年まで増加傾向にありましたが、家具や織物などの買回り品が2002年以降、食料品などの最寄品が2004年以降、減少しています。

平成22年の小字別人口分布と日常の買い物の場所となる現在のコンビニ、産直店舗、食料品店舗の分布状況をみると、福富中心部の一部、遠江太原の一部など人口の多いところで、高齢者の徒歩圏となる500m圏内に含まれない地域が多く見られます。

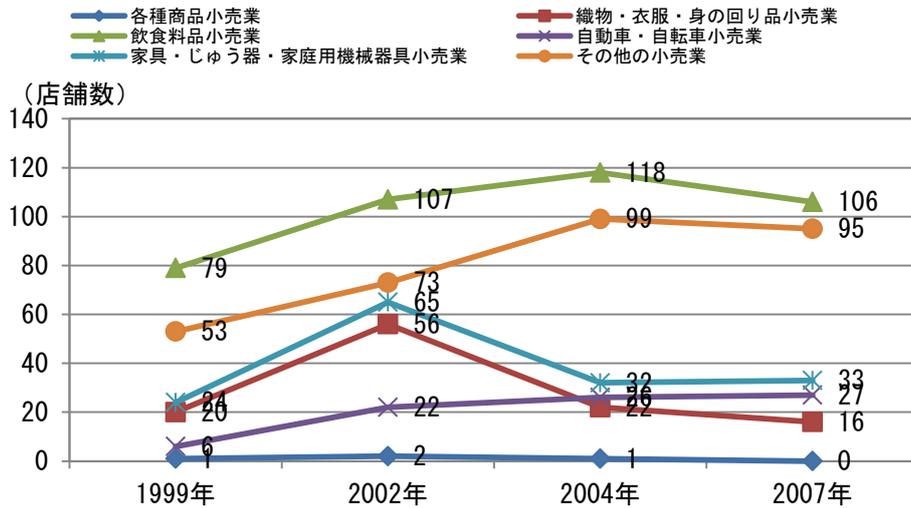


図 20 小売店店舗数の推移 出典：商業統計

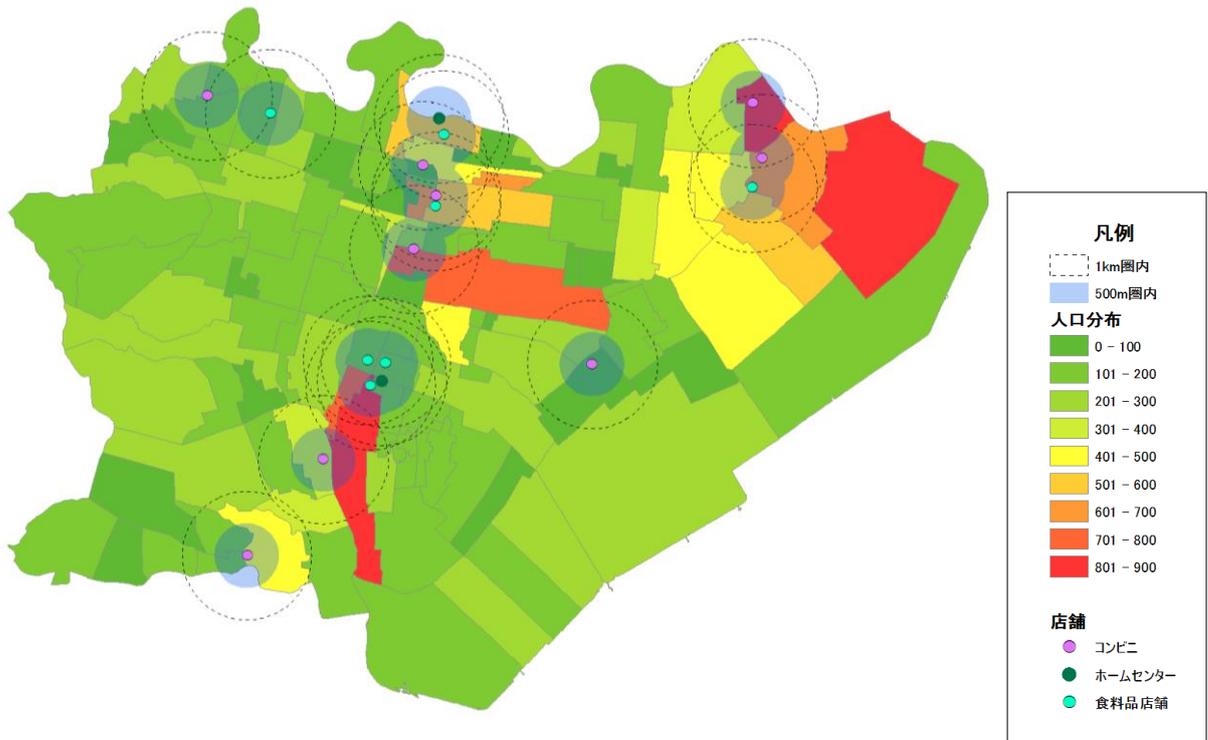


図 21 コンビニ、スーパーなど食料品店舗の分布状況

出典：人口分布は国勢調査、店舗はHP等による調査

4) 地域の産業における人材（人手）の過不足状況

地域の産業の過不足状況について、主な産業別について、年齢の視点からみると、農業・林業における60歳以上の就業者割合が男女とも6割以上を占めています。

就業者数において特化係数の高い農業は、今後の高齢化の進展によって急速に就業者数が減少し、担い手不足が生じる懸念があります。

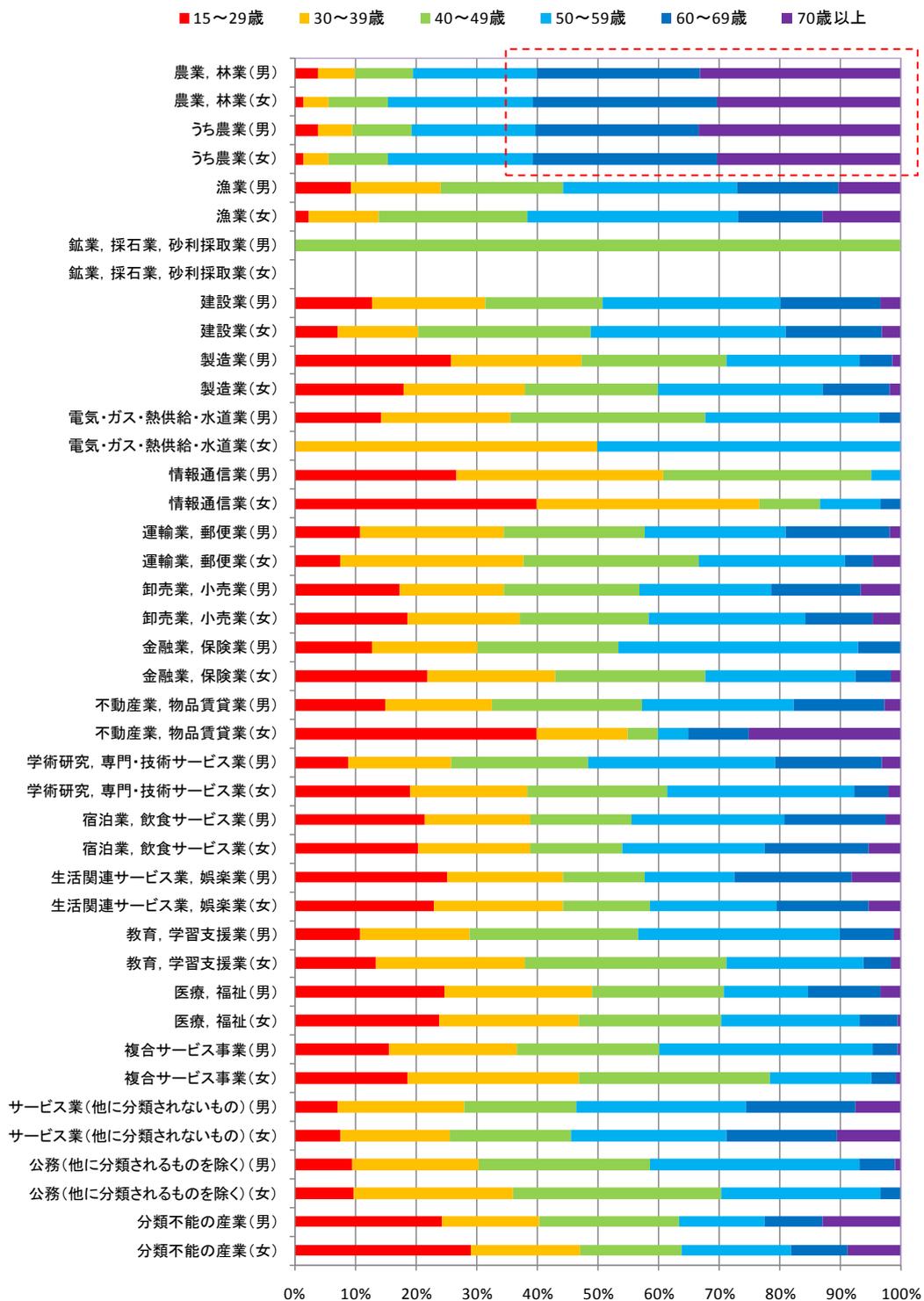


図 22 年齢階級別産業人口 出典：国勢調査

5) 公共施設の維持管理・更新等への影響

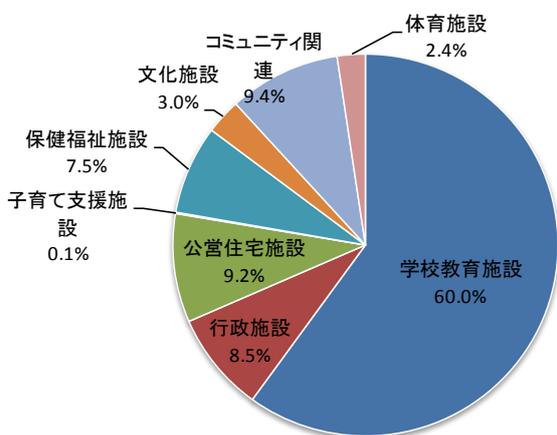
①公共施設の保有状況

公共施設について、本町で保有する施設（建物）は、48件あり、132棟、合計延床面積93,742㎡となっています。施設用途別にみると学校教育施設が60.0%と最も高く、次いでコミュニティ関連施設が9.4%となっています。

表6 公共施設の件数内訳

施設分類	施設件数	建物棟数	延床面積(㎡)	延床面積割合
学校教育施設	12	96	56,232	60.0%
行政施設	1	1	7,934	8.5%
公営住宅施設	11	11	8,616	9.2%
子育て支援施設	1	1	106	0.1%
保健福祉施設	10	10	7,044	7.5%
文化施設	6	6	2,794	3.0%
コミュニティ関連	4	4	8,806	9.4%
体育施設	3	3	2,210	2.4%
総計	48	132	93,742	100.0%

出典：白石町



※公共施設の分類内訳

施設分類	施設例
学校教育施設	小学校、中学校
行政施設	白石町役場
公営住宅施設	町営住宅
子育て支援施設	学童保育所
保健福祉施設	保育園、福祉センター等
文化施設	陶芸館、研修施設
コミュニティ関連	公民館
体育施設	体育館

図23 公共施設の施設分類の割合 出典：白石町

各施設の建築年と延床面積をみると、新耐震基準年よりも以前に建築された施設の中で、学校教育施設や公営住宅施設、体育関連施設が多くなっています。また、コミュニティ関連施設でも新耐震基準年より以前のものも見られます。文化施設は、新耐震基準年以降に建築され施設となっています。これらの施設は、耐震診断・修繕により長寿命化が可能なものもあるかもしれませんが、安全性上、建替が必要となります。

また、耐用年数超過年を見ると、2022年から2046年まで耐用年数を超過する延べ床面積が高くなっています。特に2039年、2046年の延べ床面積が1万㎡を超えています。

なお、平成27年度から平成36年度までの維持管理コストが合計で1,843.9百万円となっています。人口が減少すると町の税収が少なくなることから、一定の公共サービス水準を確保することが困難となってきます。

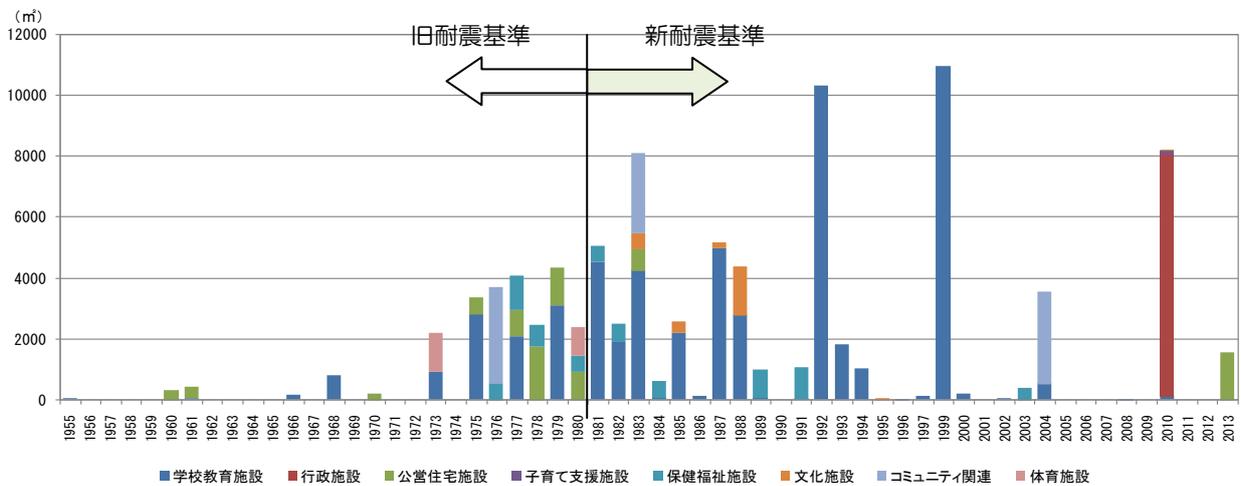


図 24 建設時期と延床面積の分布 出典：白石町

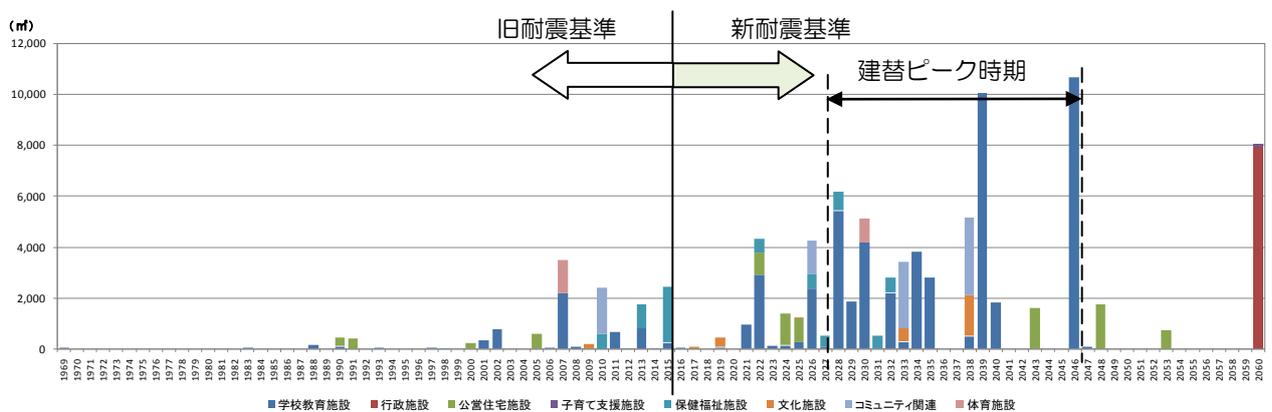


図 25 耐用年数超過時期と延床面積の分布 出典：白石町

6) 社会保障等の財政需要、税収等の増減による町の財政状況への影響等

人口減少により、町の財政収入・支出に大きな影響を与えます。特に、少子高齢化は、生産年齢人口の減少により町税が減収するとともに、高齢化により介護医療費など公的費用が増加するため、扶助費の増加により財政支出も増加することになります。また、次世代の担い手となる年少人口の減少は、将来的な財政収入の低下により、この状況を加速していくことになります。

さらに、三位一体の改革により、2006年度（平成18年度）までに総額で4兆円の国庫支出金を廃止・縮減し、約3兆円の税源移譲を行うことが閣議決定されています。

白石町の歳入をみると、白石町の国庫支出金も減少していますが、税源移譲となる地方税については、平成22年から平成25年度まで伸び悩んでいる状況です。

表7 白石町の歳入の推移

(単位：千円)

	H22	H23	H24	H25
地方税	2,116,834	2,161,668	2,078,251	2,161,879
地方譲与税	164,950	162,707	152,110	144,971
利子割交付金	7,692	5,385	4,508	4,344
配当割交付金	2,781	3,416	3,356	7,719
株式等譲渡所得割交付金	985	701	918	10,798
地方消費税交付金	201,329	202,916	201,796	200,077
ゴルフ場利用税交付金	1,327	1,495	1,521	1,573
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,231	24,604	32,619	27,865
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	44,124	36,061	5,803	5,765
地方交付税	5,764,740	5,749,098	5,618,579	5,659,712
(一般財源計)	8,337,993	8,348,051	8,099,461	8,224,703
交通安全対策特別交付金	6,142	6,261	6,380	6,465
分担金・負担金	325,053	296,462	323,004	331,035
使用料	197,699	193,353	193,948	196,276
手数料	54,229	54,001	57,174	57,386
国庫支出金	2,299,455	1,184,937	1,301,157	1,278,708
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,486,259	1,793,057	1,040,996	808,442
財産収入	29,680	66,159	119,442	75,742
寄付金	6,041	5,417	3,285	4,998
繰入金	118,909	127,843	516,355	273,821
繰越金	459,342	285,005	333,334	388,414
諸収入	274,095	219,957	199,434	257,914
地方債	1,268,700	714,000	848,400	835,400
歳入合計	14,863,597	13,294,503	13,042,370	12,739,304

出典：白石町

一方、白石町の歳出の推移をみると、公債費が増加しており、高齢化による介護費用に関する助成による増加がうかがえ、今後も高齢化の進行によるさらに増加することが考えられます。

また、公債費も増加していることから、義務的経費の増加はますます進み、将来の財政状況に大きな影響があると考えられます。

表8 白石町の歳出の推移

(単位：千円)

	H22	H23	H24	H25
義務的経費	5,285,121	5,275,616	5,397,741	5,402,240
人件費	2,538,268	2,506,850	2,443,324	2,392,939
扶助費	1,255,867	1,259,852	1,336,404	1,378,646
公債費	1,490,986	1,508,914	1,618,013	1,630,655
その他の経費	5,372,545	5,020,970	4,831,846	5,109,306
物件費	1,263,235	1,329,719	1,360,628	1,328,393
維持修繕費	45,577	59,438	58,418	58,502
補助費等	1,525,698	1,518,388	1,455,273	1,386,910
繰出金	1,217,551	1,262,848	1,265,698	1,352,972
積立金	1,255,221	788,413	621,171	914,606
投資・出資金・貸付金	65,263	62,164	70,658	67,923
投資的経費	3,920,926	2,664,583	2,424,369	1,832,579
普通建設事業費	3,920,076	2,664,566	2,424,369	1,832,003
災害復旧事業費	850	17		576
失業対策事業費				
合計	14,578,592	12,961,169	12,653,956	12,344,125

出典：白石町

3. 人口の将来展望に係る調査

1) 結婚・出産・子育てに関する意識・希望

佐賀県の初婚率は、夫が 29.9 歳、妻が 28.3 歳と東京や福岡と比較して比較的早くなっています。

表 9 初婚率の状況 (単位：歳)

都道府県	夫	妻
東京	31.9	30.1
福岡	30.3	28.9
佐賀	29.9	28.3

出典：平成 23 年人口動態統計月報年計

なお、結婚の環境について、「佐賀県くらしの実感調査」(2014 年)によると、「結婚したい」、「子どもがほしい」という願いがかなう環境についての意識について、白石町が該当する武雄市エリアで、「あまりそう思わない」の回答率が高く 46.4%となっており、「思わない」と思わない傾向については、半数を超えています。「思わない」理由として、「適当な相手にめぐり合う場がない」が 41.6%、「企業や職場が、出産、子育てに対し、理解が不足している」37.0%となっています。県全体では「適当な相手にめぐり合う場がない」が 37.9%、「企業や職場が、出産、子育てに対し、理解が不足している」44.6%となっていることから、「適当な相手にめぐり合う場がない」ことがうかがえます。

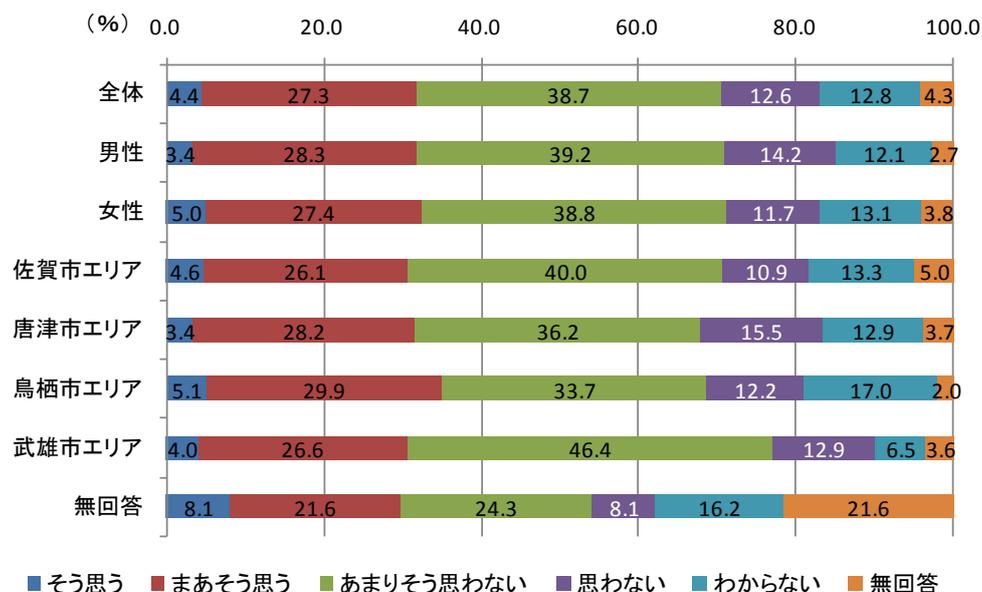


図 26 「結婚したい」、「子どもがほしい」という願いがかなう環境について

出典：「佐賀県くらしの実感調査」2014 年

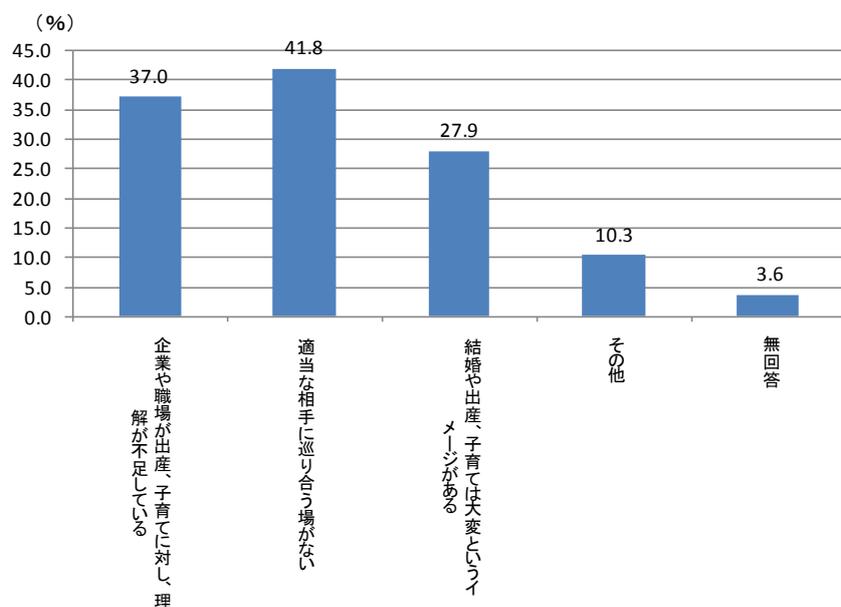


図 27 「結婚したい」、「子どもがほしい」という願いがかなう環境になっていないと思う理由

出典：「佐賀県くらしの実感調査」2014年 武雄市エリア

また、子育てについて、「佐賀県くらしの実感調査」（2014年）によると、安心して子育てができる環境になっていると思うかについて、武雄市エリアについては、他のエリアと比較して、「まあそう思う」が37.1%と高く、「そう思う」との回答率と合わせると4割以上となっています。

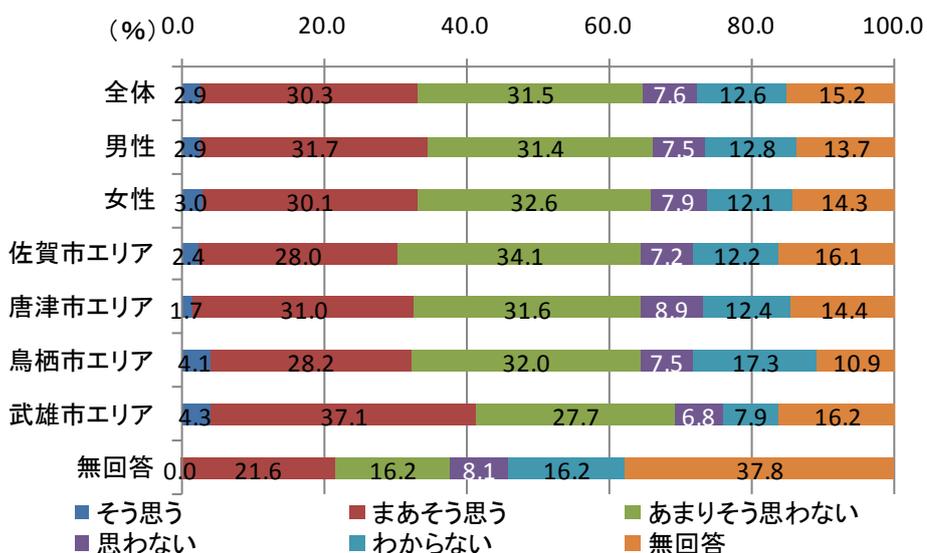


図 28 安心して子育てができる環境について

出典：「佐賀県くらしの実感調査」2014年

安心して子育てができる環境になっていないと思う理由についてみると、武雄市エリアで最も高いのが、「企業や職場が子育てに協力していない」39.6%で、次いで、「ひとり親の家庭での子育てと仕事の両立が難しい」が32.3%、「必要な時に保育所が利用できない」30.2%となっています。佐賀県全体と比較して、以上の3項目のポイントが高い一方で、「低年齢や障害児、病児、病後児を預けることができない」が、5.1ポイント低くなっています。

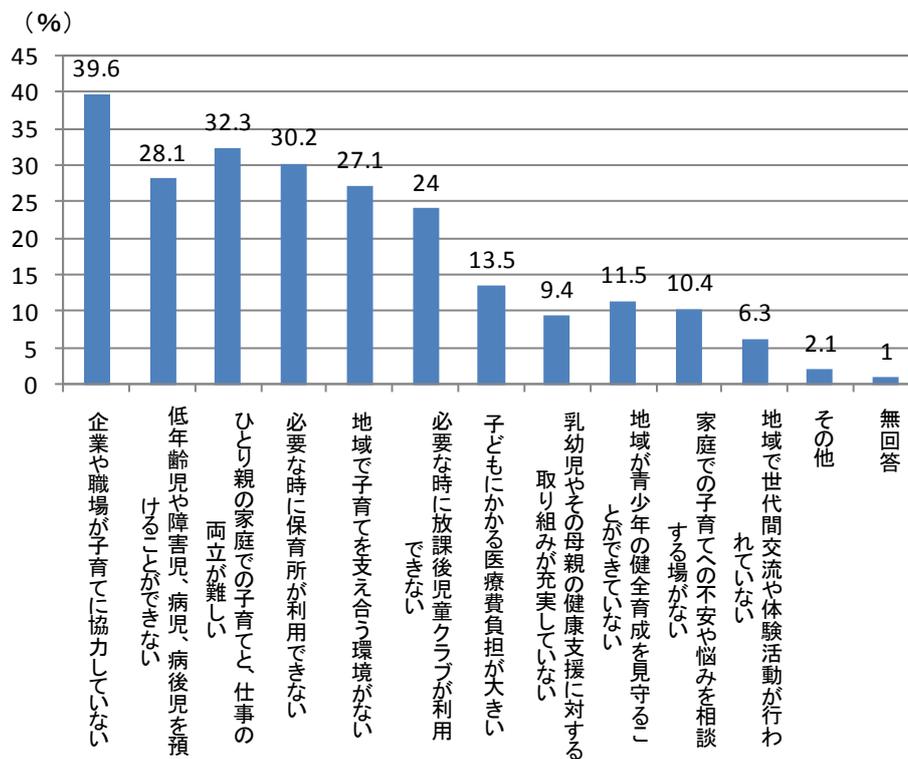


図 29 安心して子育てができる環境になっていないと思う理由

出典：「佐賀県くらしの実感調査」2014年 武雄市エリア

安心して子育てができるひとつの要因ともなる育児休業について、「白石町 子ども・子育て支援事業計画作成のためのアンケート（調査報告書）」（平成26年3月）によると、就労している人の中で母親の育児休業の取得割合は68.8%で、父親は0.6%となっており、母親の育児休業取得はある程度一般化しているといえます。

一方で育児休業を取得しなかった理由についてみると、母親で最も高いのが、「職場に育児休業の制度がなかった」が35.5%、次いで、「子育てや家事に専念するため退職した」が21.0%となっています。父親では、「仕事が忙しかった」が32.4%と最も高く、次いで、「配偶者が無職、祖父母などの親族に見てもらえるなど、制度を利用する必要がなかった」が29.0%となっています。

一定の割合の母親は、出産前に退職すること、また、父親のほとんどが育児休業を取得できない状況がうかがえます。

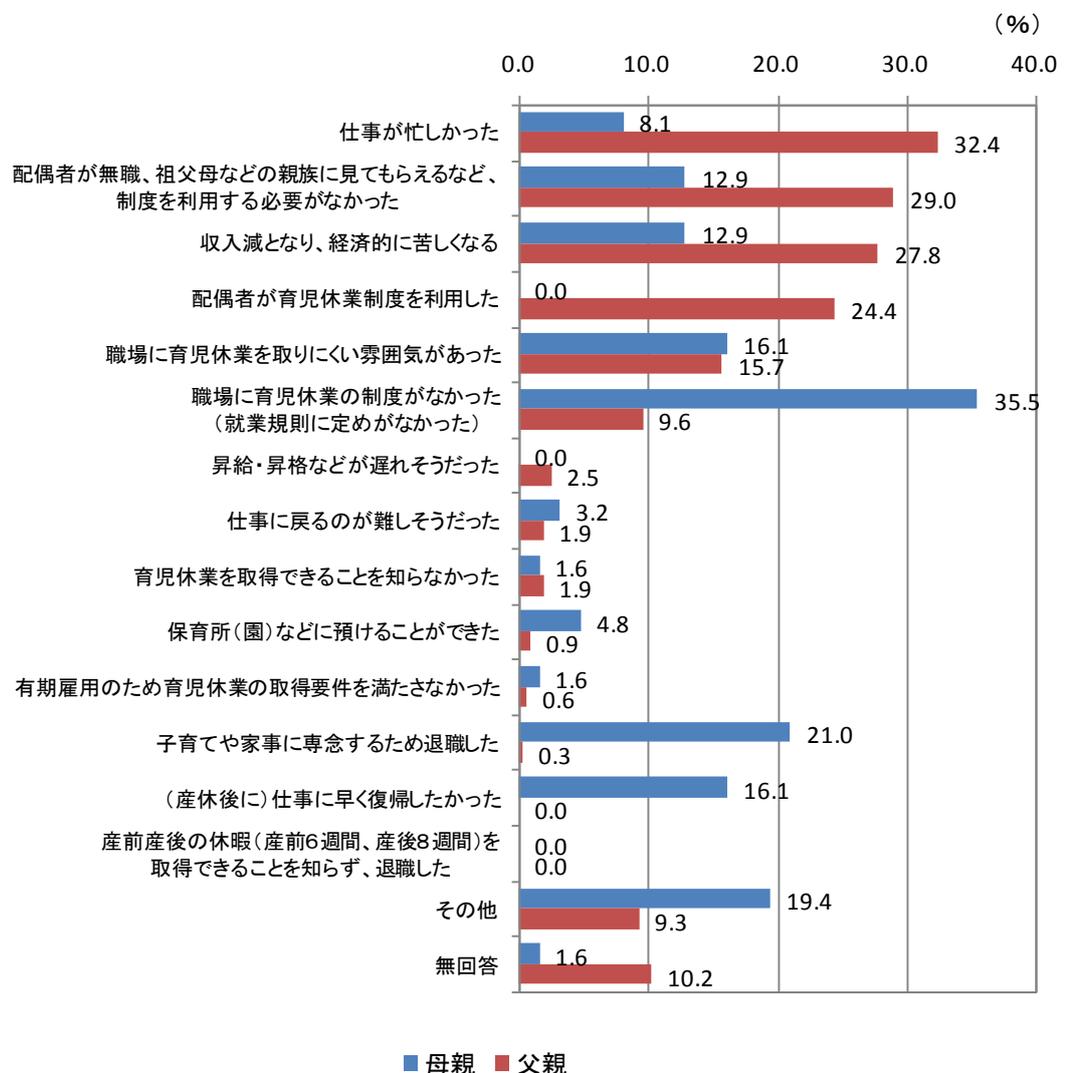


図 30 育児休業を取得しなかった理由

出典：白石町 子ども・子育て支援事業計画作成のためのアンケート

就学前までの児童保護者の中で、定期的な教育・保育事業を利用している割合は68.9%となっていますが、子育てサービスの認知度や利用状況についてみると、子育てサービスの認知度が最も高いのは「教育相談」であり、次いで、「子育ての相談窓口」となっています。ただし、一方で「知らない」や無回答の割合が高く、サービスの認知度が低いことがいえます。

就学前児童の保護者の76.3%、小学生の保護者の64.8%は子育てに不安や負担を感じていることから、さらなる地域のかかわりや子育て支援制度を充実させる必要があります。

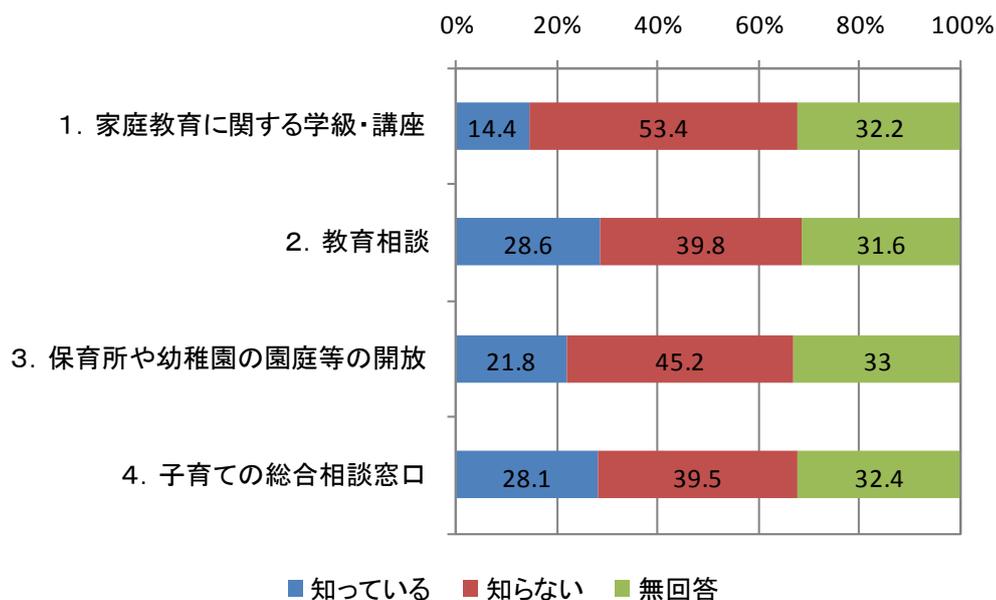


図 31 子育て支援サービスの認知度

出典：白石町 子ども・子育て支援事業計画作成のためのアンケート

町に充実を期待する子育て支援施策として、町に充実を期待する子育て支援施策を尋ねたところ、「保育サービスの費用負担軽減や児童手当など、子育てのための経済的支援」、「子どもを事故や犯罪の被害から守るための対策を進める」、「延長保育などいろいろなニーズに合った保育サービスの充実（就学前児童の保護者）」などが上位に挙げられています。

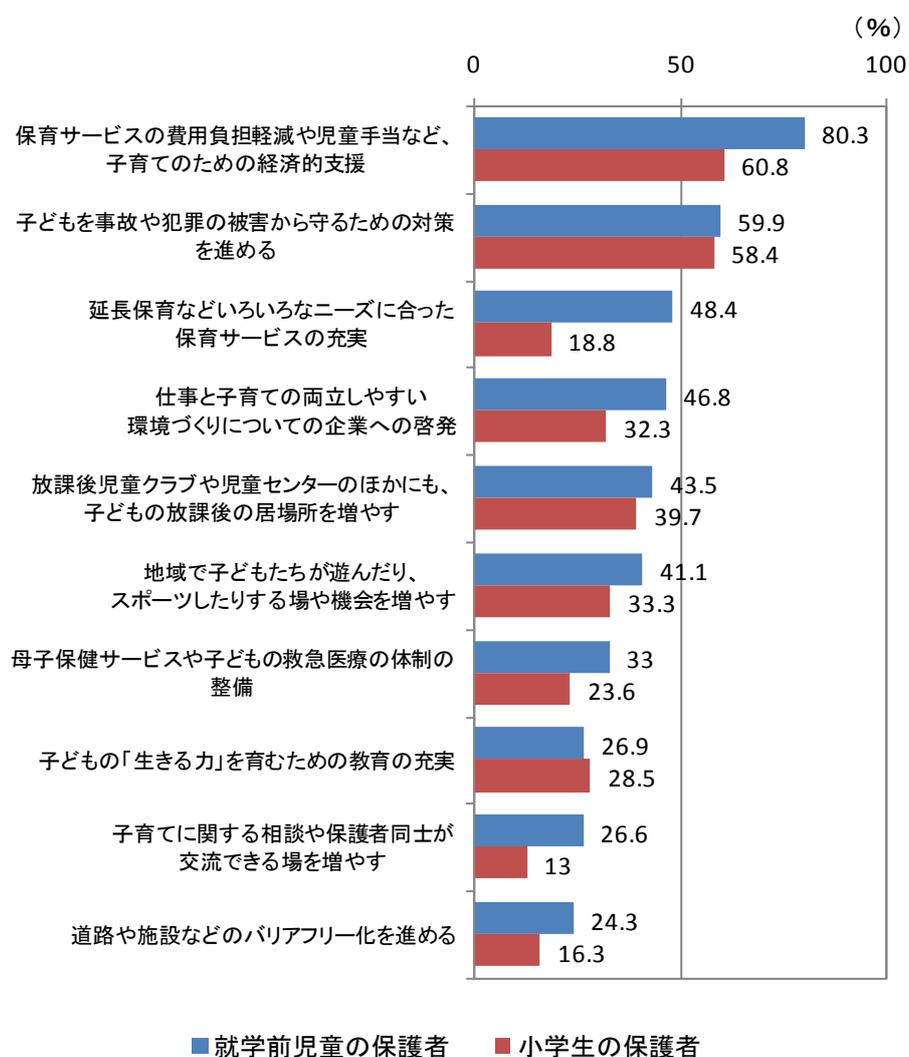


図 32 町に期待すること

出典：白石町 子ども・子育て支援事業計画作成のためのアンケート

2) 地方移住の現状や希望状況（U I Jターン、子育て期、退職期の移住など）

内閣府の世論調査によると、都市在住者で定住願望の意向は、高まっています。（平成 17 年 20.6 %→平成 26 年 31.6 %）

年代別でみると、20 代の意向（38.7%）が高く、次いで、40 代（35.0%）が高くなっています。

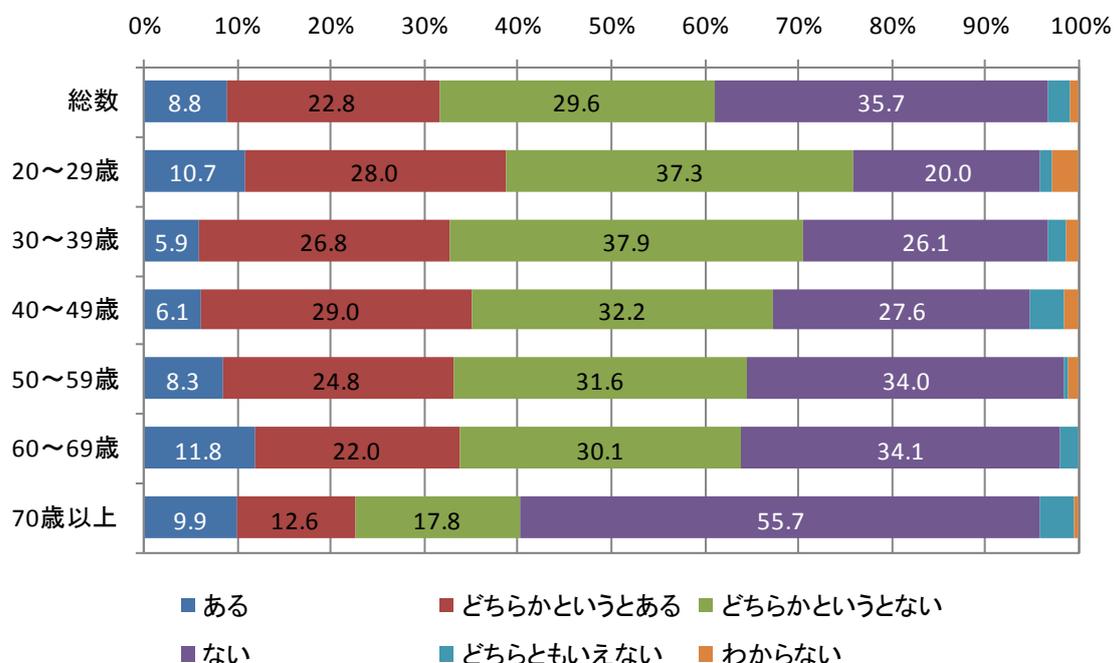


図 33 都市住民の農山漁村地域への定住願望の有無

出典：平成 26 年度内閣府世論調査

定住化の実現のために必要なことについて、全体では「医療機関の存在」が最も高く 68.0%、次いで「生活が維持できる仕事があること」が 61.6%、「農山漁村地域の居住に必要な家屋、土地を安く購入できること」が、47.2%となっています。

年代別でみると、20 代では、「生活が維持できる仕事があること」が 82.8%と最も高く、次いで「医療機関の存在」68.0%、「生活していく上で必要な交通手段の確保」62.1%となっています。

子育てに適している地域に関する意識(平成 26 年度内閣府世論調査)は、都市地域(39.5%)よりも農村部の回答率(50.0%)が高くなっており、定住促進を進めるには、医療機関、仕事場の充実や安く購入可能な家屋土地が重要になってきていることがわかります。

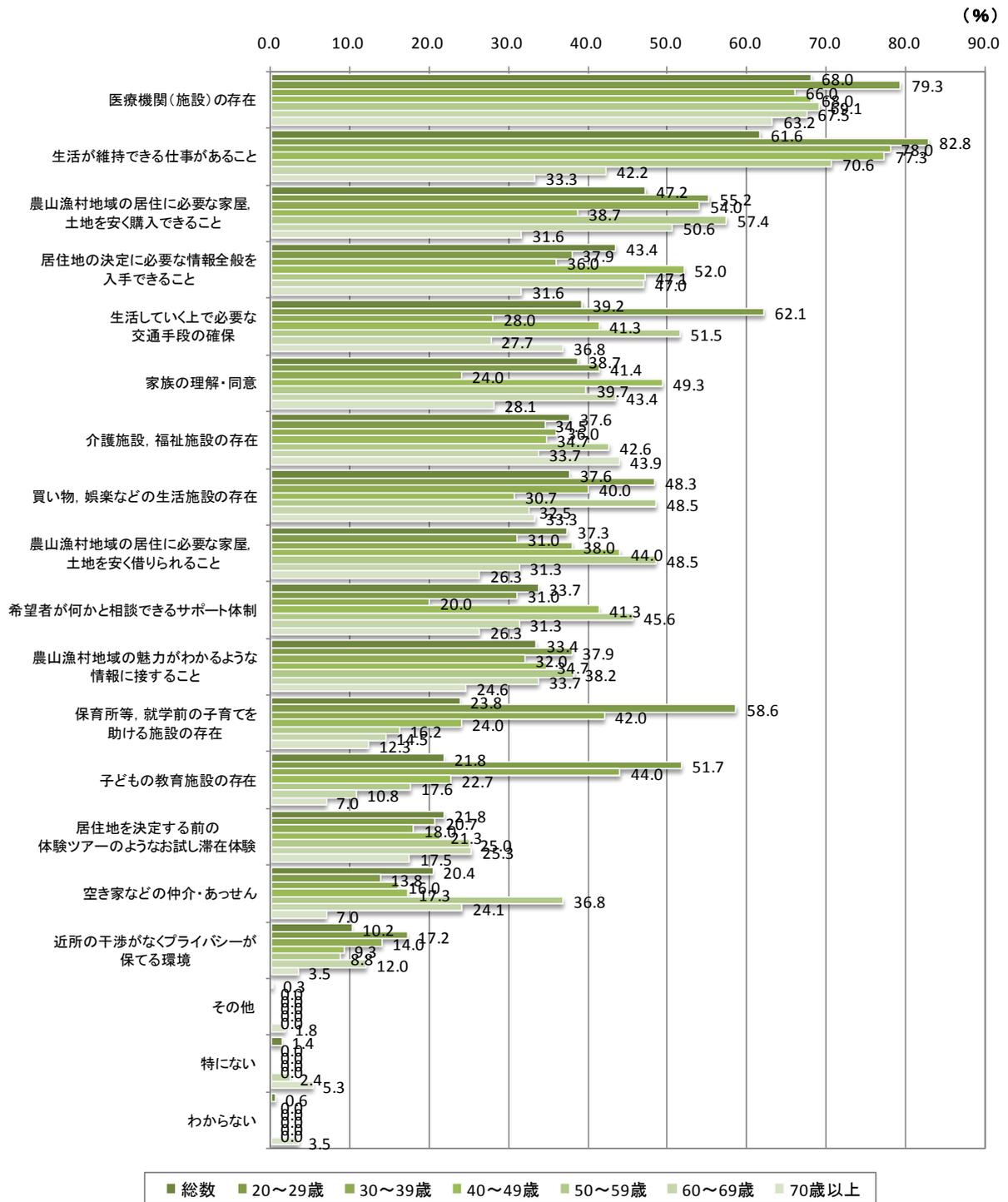


図 34 農山漁村地域への定住願望実現のため必要なこと

出典：平成 26 年度内閣府世論調査

3) 高校、専門学校、大学等卒業後の地元就職率の動向や進路希望状況

地元の就職率の動向については、佐賀県の高卒卒業後の県外就職率の動向をみると、1995年には、下がったもののそれ以降は上昇傾向にあります。

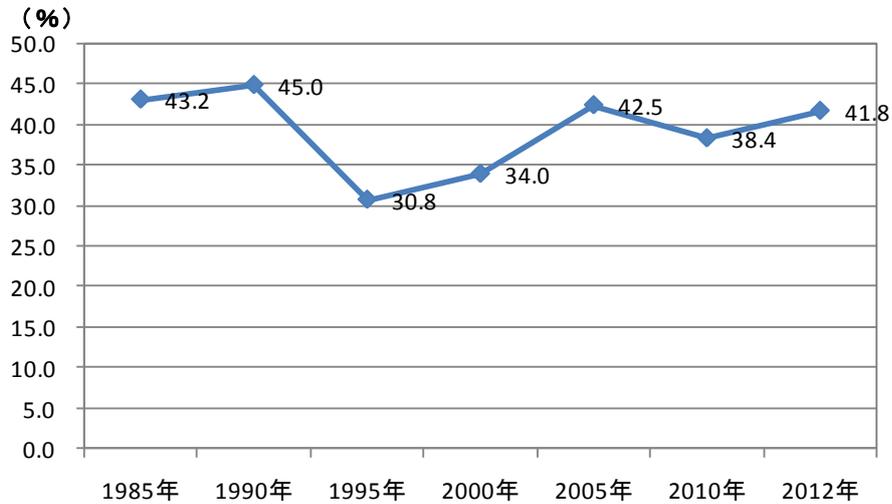


図 35 高校卒業後の県外就職率の動向

出典：社会生活統計指標－都道府県の指標－2015

白石町で小学生を対象に、大人になっても白石町に住みたくない理由をたずねたところ、「将来なりたい職業がこの地域にはないから」との回答率が 47.2%と半数近くを占めています。将来、職業の選択肢を少しでも多くするための対策が必要となります。

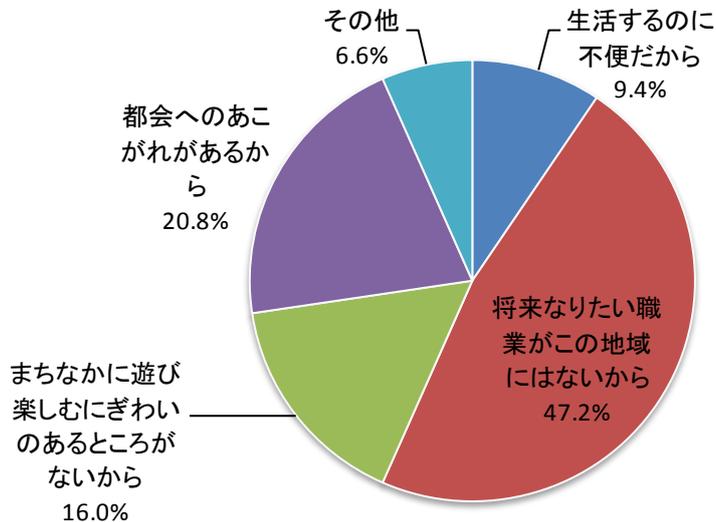


図 36 大人になっても白石町に住みたくない理由

出典：平成 26 年度「白石町総合計画」をつくるための小中学生アンケート調査報告書

4) 経済的・社会的・文化的に一体性を有する圏域を単位とする地域連携に関する調査

我が国の全体的な人口減少は、各自治体の財政状況大きな影響を及ぼしているとともに、高度経済成長期に建設された公共施設の老朽化への対応も必要となってきます。

これらの財政状況や公共施設の維持、全体的な人口減少・高齢化による人手不足などの対応策を各自治体単独で進めていくよりも、周辺市町村と連携し支援を受けるなど相互補完への検討が必要です。

白石町は、武雄市・鹿島市・嬉野市・大町町・江北町・太良町で構成される杵藤地区広域市町村圏組合として、介護事業等、以下の共同処理事務を行っています。

1. ふるさと市町村圏計画の策定及び管理並びに連絡調整に関すること。
2. 杵藤ごみ処理センターの設置及び管理運営にかんすること。
3. 杵藤葬斎公園の設置及び管理運営に関すること。
4. 介護保険事業に関すること。
5. 障害者総合支援審査会の設置及び運営に関すること。
6. 消防事務に関すること。
7. 杵藤電算センターの設置及び管理運営に関すること。
8. 杵藤視聴覚センターの設置及び管理運営に関すること。
9. ふるさと市町村圏基金に基づく、ふるさと市町村圏の振興整備のための事業に関すること。

また、医療圏域についてみると、白石町は二次医療圏域区分では、南部の医療圏域となっており、杵藤地区広域市町村圏組合と同じ市町で構成されています。

白石町には、医療法人などの病院がありますが、国や公的医療機関の病院はないため、南部圏内にある嬉野市との連携が考えられます。また、白石町の通勤人口が多い、佐賀市の国や公的医療機関との連携も考えられます。

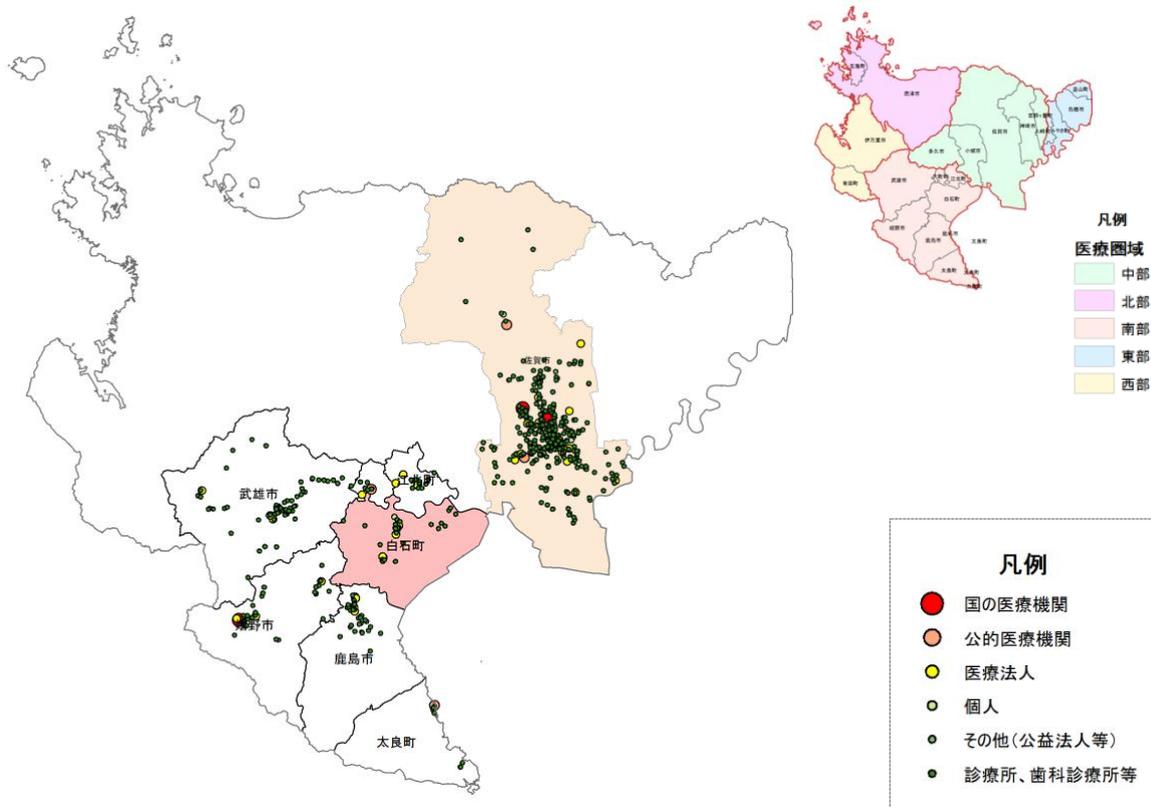


図 37 医療圏域と医療機関の分布 出典：国土数値情報

「佐賀県くらしの実感調査」（2014年）によると、誰もが地域で暮らすことができる環境について、居住別にみると「思う」の回答率は武雄市エリアが最も高く45.7%となっており、比較的誰もが地域で暮らしやすい環境であるといえます。

ただし、「思わない」人の回答の中で、「障害者が地域で生活することへの周囲の理解が不足している」（35.0%）「高齢者が自立した生活を送るための相談窓口や在宅支援サービスが十分ではない」が32.5%と3割もあります。

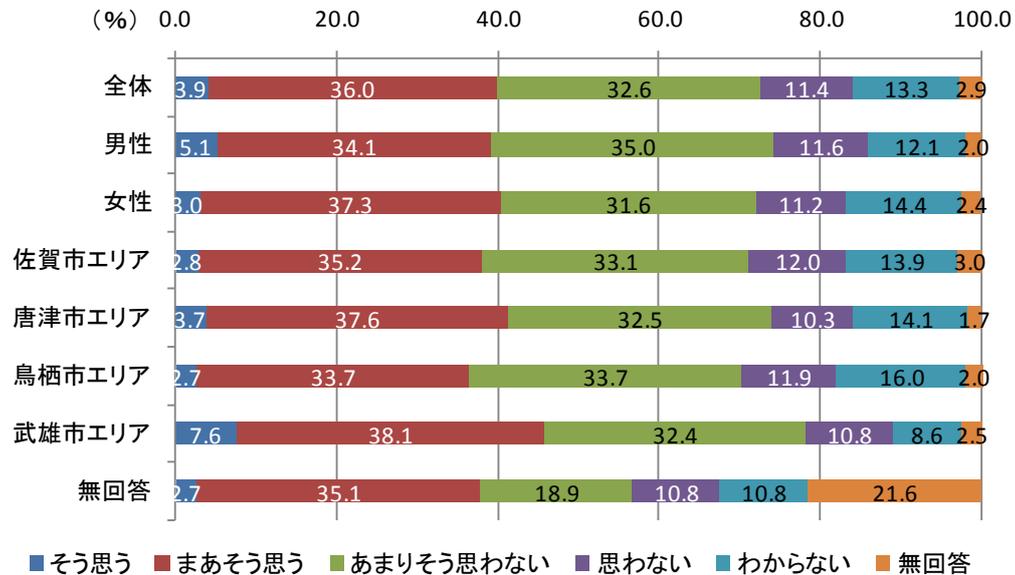


図 38 誰もが地域で暮らすことができる環境について

出典：「佐賀県くらしの実感調査」2014年

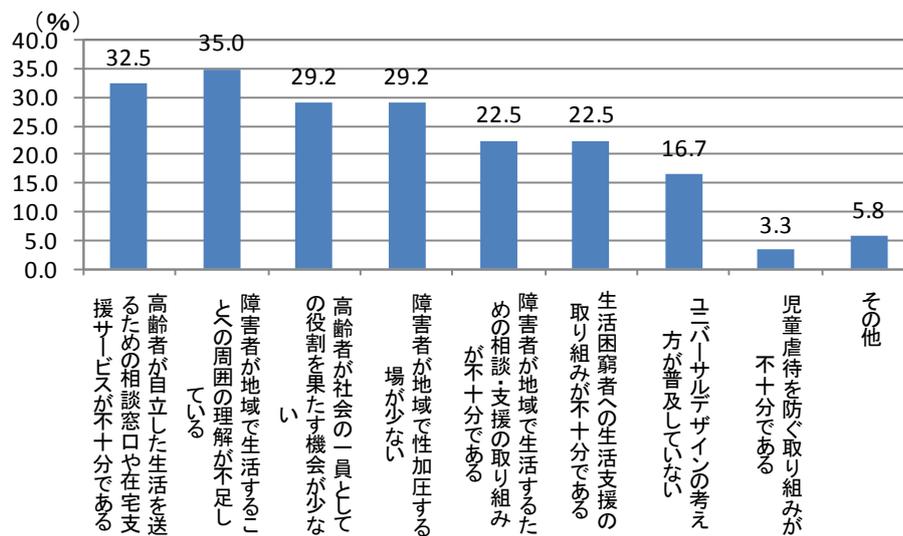


図 39 誰もが地域で暮らすことができる環境になっていないと思う理由

出典：「佐賀県くらしの実感調査」2014年 武雄市エリア

また、安心して医療を受けられる環境の実感について、「思わない」との回答率は33.1%で唐津市に次いで高くなっています。その理由として、「高齢者医療制度の不安がある」が最も高く、43.5%で次いで、「必要なときに必要な医療が住んでいるところでは受け入れられない」が40.2%となっています。

介護医療や福祉サービスについては、年々財政支出が上昇している分野ですが、限られた財政状況のなかで、サービスの質の維持・向上のためにも連携が必要になるかと思われます。

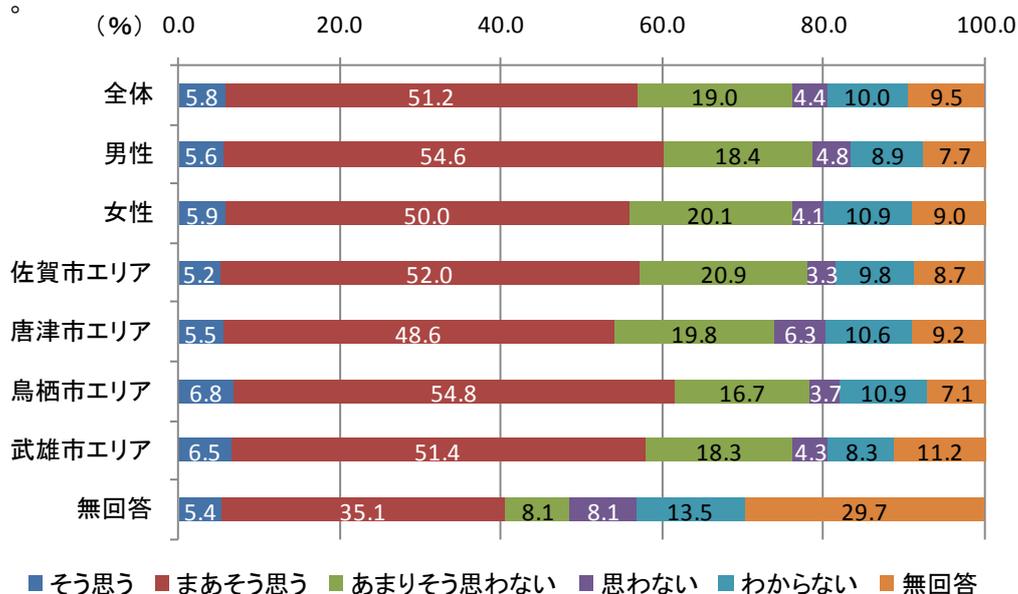


図 40 安心して医療を受けられる環境について

出典：「佐賀県くらしの実感調査」2014年

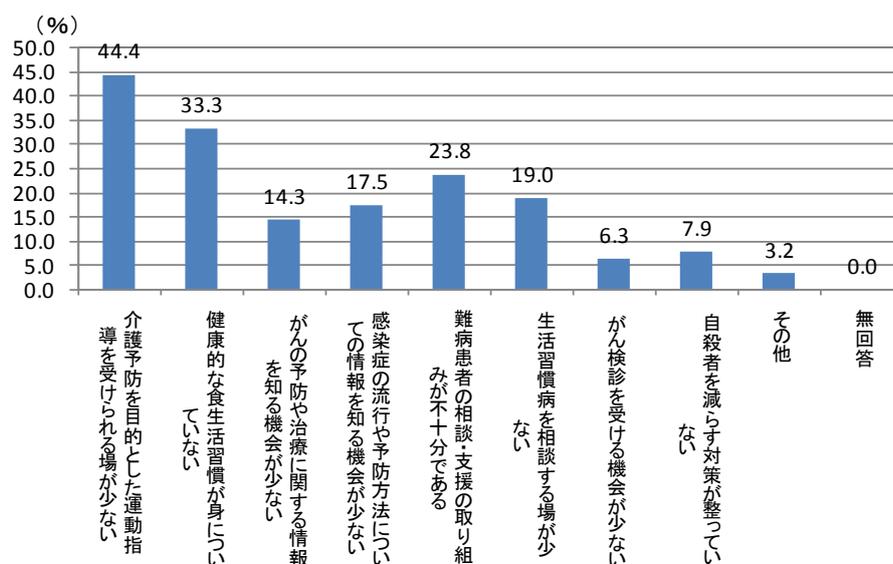


図 41 安心して医療を受けられる環境について

出典：「佐賀県くらしの実感調査」2014年 武雄市エリア

5) その他将来展望に必要な調査

白石町の地域活性化の主たる施策となる産業の分野で、「活気と魅力のある豊かなまち」について、満足度を見ると、全体的に満足度が低くなっており、最も満足度が低いのは、「企業誘致」で、不満度(やや不満と不満の合計)が54.0%、次いで「観光の振興」が41.3%、「雨水排水対策」36.3%、「商工業の振興」が31.0%となっています。

重要度については、「雨水排水対策」が最も高く48.6%で次いで、「企業誘致」39.1%、農林水産業の振興」が35.6%、「商工業の振興」が32.2%となっています。

人口流出の要因や流入抑制の要因ともなっている仕事場がない状況を改善していく必要があります。

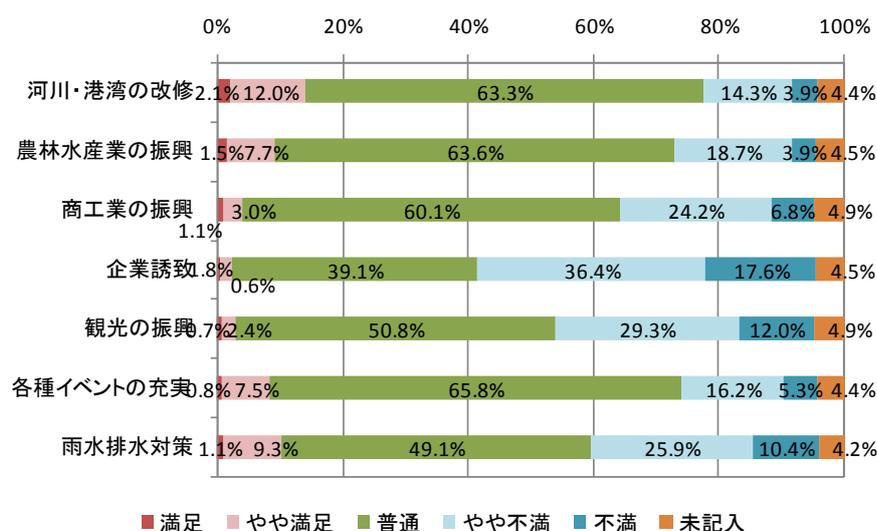


図 42 活気と魅力のある豊かなまちの満足度

出典：平成 26 年度「第 2 次白石町総合計画」をつくるにあたっての町民アンケート調査報告書

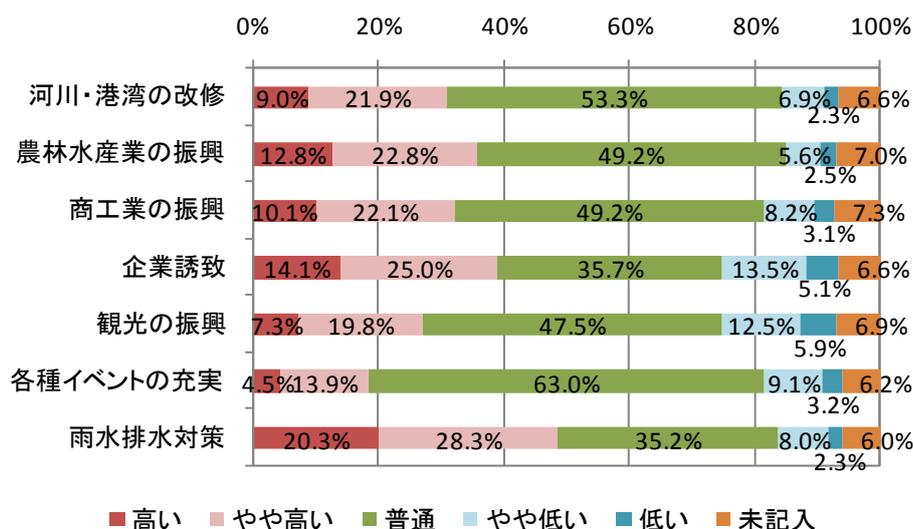


図 43 活気と魅力のある豊かなまちの重要度

出典：平成 26 年度「第 2 次白石町総合計画」をつくるにあたっての町民アンケート調査報告書

4. 人口の将来展望

(1) 現状と課題の整理

白石町では、人口は減少傾向にあります。平成2年には年少人口を老年人口が逆転し、今後何も手を打たなければ、その後老年人口も減少に転じ、人口が急激に減少し続けていく状況となります。

自然増減については、出生数が平成7年以降徐々に減少しているのに対し、死亡者数は大きく変化していませんが、平成8年以降死亡者数が出生者数を上回り、人口減少を加速化させている要因となっています。ただ、合計特殊出生率が、調査開始後の平成15年以降、1.60～1.62と全国よりも高い数値となっており、今後、出生数の増加が人口減少の歯止めとなることが期待できます。

社会増減については、平成7年以降、転出数が転入数を上回っており、その差は大きくなってきており、自然増減とともに人口減少を加速化させている状況となっています。

人口移動を年齢階層別にみると、高校や大学への進学等に伴い10代後半から20代前半にかけて転出超過がみられます。また、Uターン就農等に伴う転入は平成12年以降減少傾向が推測されるなど、企業数の問題等就業環境の状況が反映されていると思われます。

地域間での人口移動状況をみると、東京圏よりも、白石町外の九州・沖縄ブロックへの転出が多く、佐賀県や福岡県への転出が多く見られます。

日本創成会議が平成22年(2010年)から平成52年(2040年)までに20～39歳の若年女性人口が5割以下に減少する市区町村を「消滅可能性都市」と定義しており、白石町も20～39歳の若年女性人口の低下率が50.6%となっているため、「消滅可能性都市」とされています。

白石町の人口減少が、日本全体で見ても人口減少の加速化が進んでおり、少しでも早く効果的な施策を打つことが人口減少克服への第一歩のとなります。

(2) 目指すべき将来の方向

子どもや若者が魅力を感じ、将来も「住みたい、住み続けたい」、あるいは、白石町に「戻りたい、いずれは戻りたい」と思うよう、住環境や雇用・教育環境の向上を実現し、深刻な人口減少を食い止めるための検討が必要となります。

また、新たに白石町の魅力を発信し、「住んでみたい、いずれは住んでみたい」と思うよう新たな人口流入のための検討も必要です。

従って、以下の5つの方向性を提示します。

1) 周辺の市や県外の主要都市への流出を止め、人口流出に歯止めをかける

人口流出の最大の要因は若年層の流出にあり、このまま推移すれば、労働人口の担い手である若者の流出はさらに加速し、税収低下等自治体の運営が深刻になる恐れがあります。少子化対策の観点からも、人口流出に歯止めをかける必要があります。

2) 「出生率」のさらなる向上に向けて出産、子育て、教育環境の向上により人口増加に取り組む

結婚・出産は個人の生活や価値観の問題もありますが、白石町の出生率は、全国よりも高い傾向にあり、子どもを産み育てるには比較的良好な環境にあるといえます。今後は、人口増加にむけて、婚姻の場の提供や子育てや出産がしやすい環境を向上させ、白石町で教育させたいと思うようにするための施策が、総合的な視点から必要となります。

3) 長期的かつ総合的な視点から有効な施策・事業を実施する

人口減少の対応は、国の試算によれば、5年の対策の遅れが将来の安定的人口を300万人分減少させるといわれていますが、財政の問題や産業・雇用の問題、宅地開発、介護医療等長期的かつ、総合的な視点から検討する必要があります。これらの分野を総合的に検討しながら、短期的な施策、長期的な施策を見極めながら、有効な施策や事業を取捨選択し、実施する必要があります。

4) 魅力的なまちの向上や情報発信等により新たな人口流入に取り組む

白石町の人口減少への対応は、人口減少を食い止めるだけでなく、町外からの人口流入への対策も必要となります。新たな企業誘致の取り組みやイベント等による交流人口の促進などの施策が必要となります。

5)高齢者が活躍し、かつ、安心して暮らせるまちに取り組む

白石町の高齢化率は、平成22年の国勢調査によると29.6%と3割にもなり、社人研によると、今後高齢人口のピークを迎える平成32年には、35.2%となることが予測されています。少なくとも、ここ数十年は生産年齢人口の減少は避けられないことから、高齢者の社会活動等の活躍できる取り組みが必要です。また、ずっと安心して生活できるよう、介護医療の充実だけでなく、世代間の交流によって、地域での支え合いや助け合いを向上させていく仕組みづくりが必要となります。

(3) 将来展望

将来人口については、社人研をもとに推計し、人口減少していく結果となりましたが、その数値よりも施策により人口減少のスピードを抑えることとします。

第2次白石町総合計画にもあるように、人口減少を悲観することなく、現実として受け止め、子育て支援や定住促進などの施策により、なるべく人口減少のスピードを緩め、歯止めをかけることに努めます。

白石町の目指すべき将来方向を踏まえ、将来人口を検討した結果以下のとおりとなります。

●合計特殊出生率

子育てしやすい環境への支援策を行い、現在の合計特殊出生率を1.6から、2040年までに1.8、2060年までに2.0（1980年代の白石町実績値）に上げた場合とします。

合計特殊出生率を上げたことにより、出生数の推計は、表10のとおりとなります。

●純移動率等

純移動率は社人研をベースとし、別途、若年層等の転入のための施策を想定します。

具体的には、2020年までの5年間でまずは、若年層の転入を想定し、その後の2060年までには、若年層から壮年期層までの転入の想定します。その想定による社会増減数は表11のとおりとします。

徐々に農業従事者誘致を行いながら、企業誘致、6次産業化等産業施策等の充実により、2040年までに、特に若年層等の流入を促進します。

表10 出生数の推計

(単位：人)

年	2015年 まで	2016- 2020年	2021- 2025年	2026- 2030年	2031- 2035年	2036- 2040年	2041- 2045年	2046- 2050年	2051- 2055年	2056- 2060年	合計
出生数	911	880	857	817	756	713	694	692	686	670	7,676

※出生数＝年齢階級別女子人口（推計値）×合計特殊出生率により算出

表11 施策による社会増減数の想定

(単位：人)

年	2015年 まで	2016- 2020年	2021- 2025年	2026- 2030年	2031- 2035年	2036- 2040年	2041- 2045年	2046- 2050年	2051- 2055年	2056- 2060年
想定される 社会増減数	-512	-274	-208	-202	-183	-73	-52	16	29	31

1) 長期的な人口推移の見通し

●平成 52 年（2040 年）に約 800 人、平成 72 年（2060 年）に約 2,100 人の効果

社人研の推計によると、平成 52 年（2040 年）までに 17,711 人、平成 72 年（2060 年）には 12,899 人まで減少することと推計されています。

町の施策により、合計特殊出生率と純移動率等が仮定値のとおり改善されれば、平成 52 年（2040 年）には、18,475 人、平成 72 年（2060 年）には、15,025 人にまで、人口減少を抑えることが予測できます。

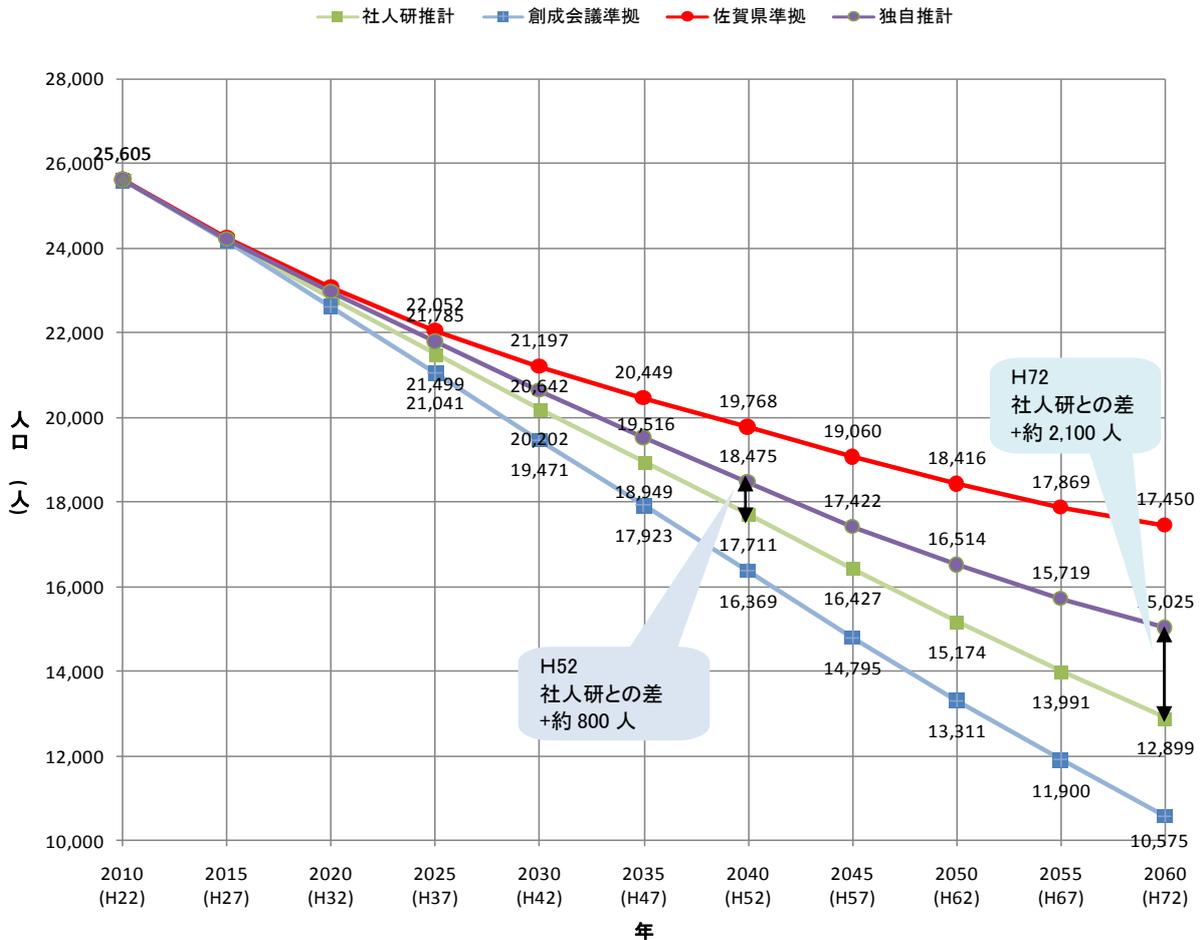


図 44 白石町の人口推計の人口見通しと社人研推計値

出典：実績値は国勢調査、平成 27 年以降の推計は、それぞれ社人研推計値、独自推計による

表 12 社人研と独自推計との自然増減・社会増減人口推計の差（単位：人）

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
自然増減	社人研	-907	-1070	-1106	-1074	-1058	-1090	-1160	-1146	-1087	-1002
	独自推計	-889	-965	-972	-941	-942	-968	-1001	-924	-824	-724
	社人研と独自推計の差	18	105	134	133	116	122	159	222	263	278
社会増減	社人研	-512	-282	-231	-223	-194	-148	-124	-108	-97	-89
	独自推計	-512	-274	-208	-202	-183	-73	-52	16	29	31
	社人研と独自推計の差	0	8	23	21	11	75	72	124	126	120
社人研と独自推計の差(累計)		18	113	157	154	127	197	231	346	389	398
		(+18)	(+131)	(+288)	(+442)	(+569)	(+766)	(+997)	(+1,343)	(+1,732)	(+2,130)

2) 高齢化率等の推移と長期的な見通し

- 高齢化率は平成 52 年（2040 年）に 1.7%、平成 72 年（2060 年）に 5.4% の効果
- 年少人口比率は、平成 52 年（2040 年）に 1.5%、平成 72 年（2060 年）に 3.8% の効果

高齢化率について、社人研の推計によると、平成 52 年（2040 年）までに 39.8%、平成 72 年（2060 年）には 40.9% にまで上昇することが予測されています。

町の施策により、合計特殊出生率が改善され、転入超過が起きれば、平成 52 年（2040 年）には、38.1%、平成 72 年（2060 年）には、35.5% にまで、高齢化率を抑えることが予測できます。

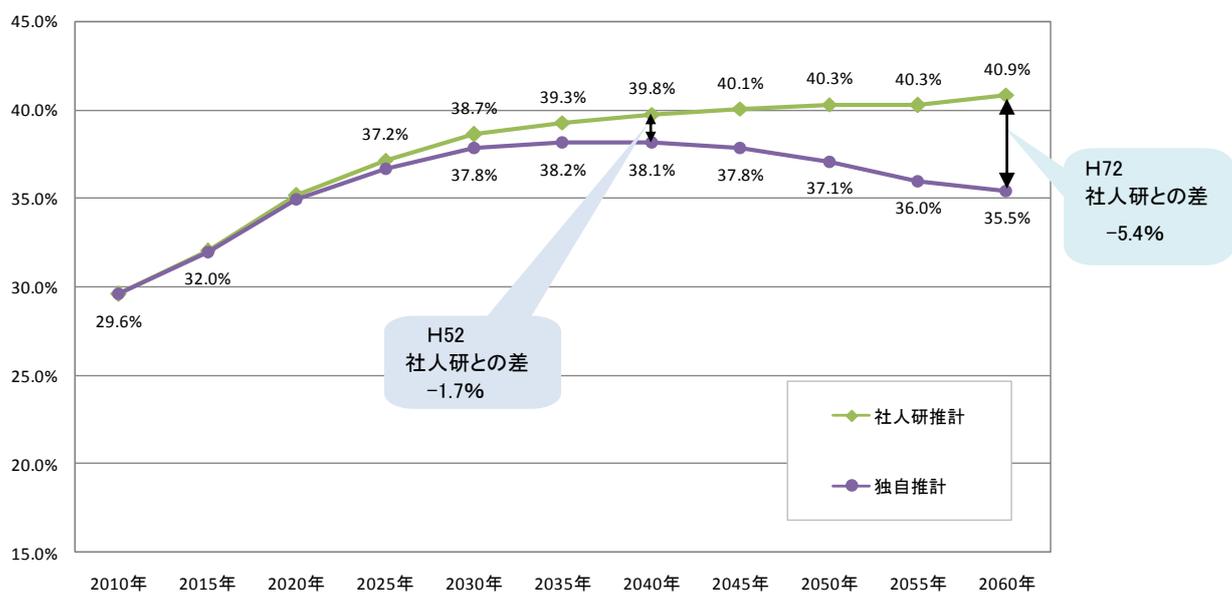


図 45 白石町の高齢化率の見通しと社人研推計値

出典：実績値は国勢調査、平成 27 年以降の推計は、それぞれ社人研推計値、独自推計による

また、年少人口については、社人研の推計によると、平成 52 年（2040 年）までに 11.0%、平成 72 年（2060 年）には 10.0%にまで低下することが予測されています。

町の施策により、平成 52 年（2040 年）には、12.5%、平成 72 年（2060 年）には、13.8%にまで、回復すると予測できます。

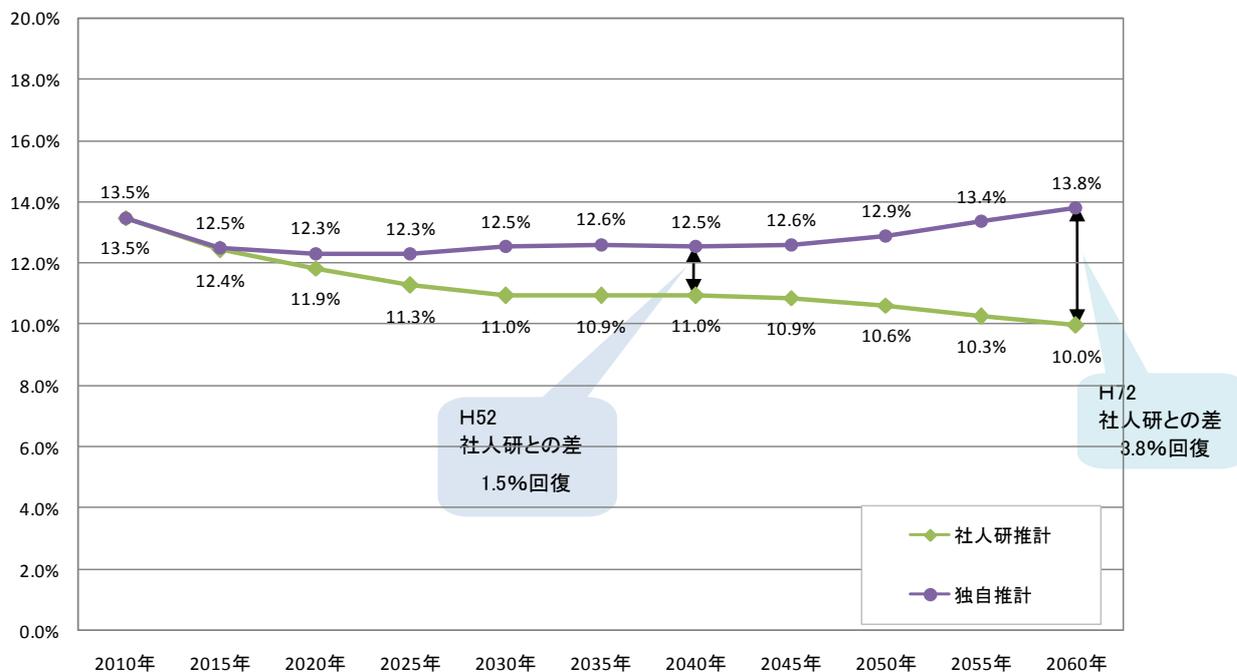


図 46 白石町の年少人口率の見通しと社人研推計値

出典：実績値は国勢調査、平成 27 年以降の推計は、それぞれ社人研推計値、独自推計による

3) 字別人口推計

白石町の字別人口推計をみると、どの地区も人口減少となりますが、特に戸ヶ里地区や福吉地区については、2030年までに大幅な減少となっています。その一方で、八平地区は上昇傾向となっています。

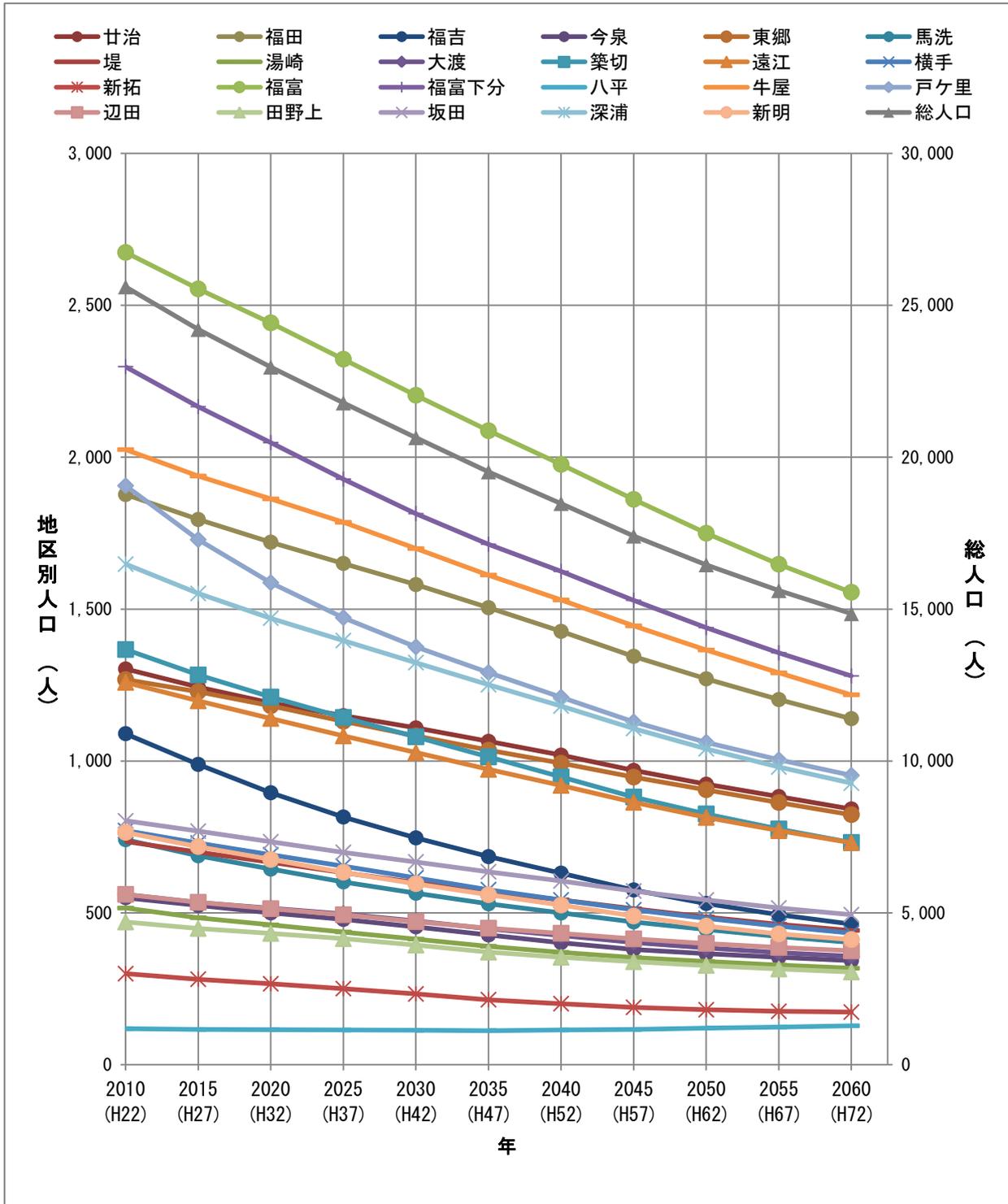
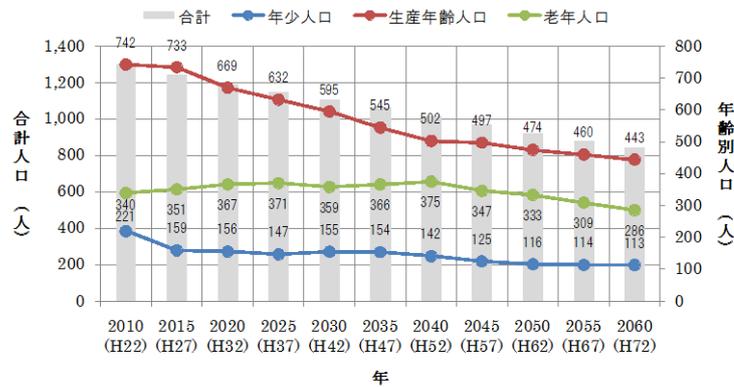


図 47 字別人口推計（出生率、移動率ともに独自推計を参考に推計）

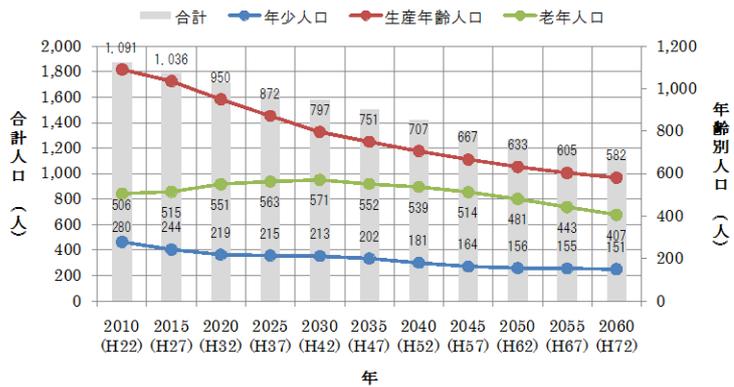
年齢別人口をみると、施策によって、福吉、新拓、新明で生産年齢人口を老年人口が上回ることが予測されるものの、老年人口が生産年齢人口を上回ることなく減少が緩やかになることが予測されます。

人口が増加すると予測されている八平では、生産年齢人口が2035年に一時的に低下するものの、そのあと増加傾向が予測されます。

甘治



福田



福吉

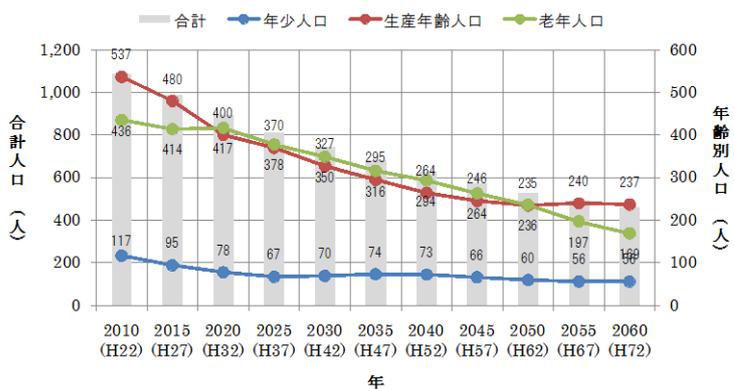
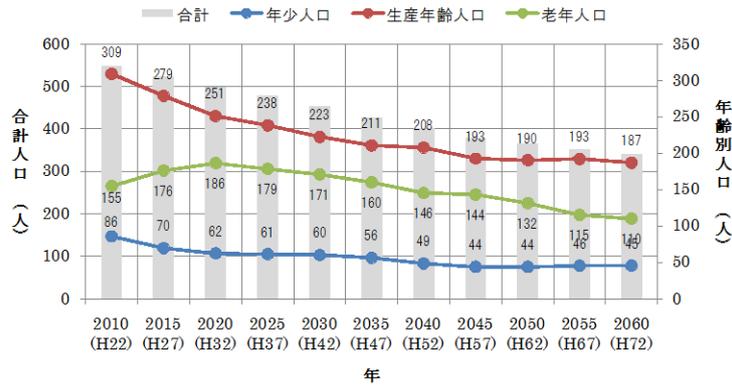
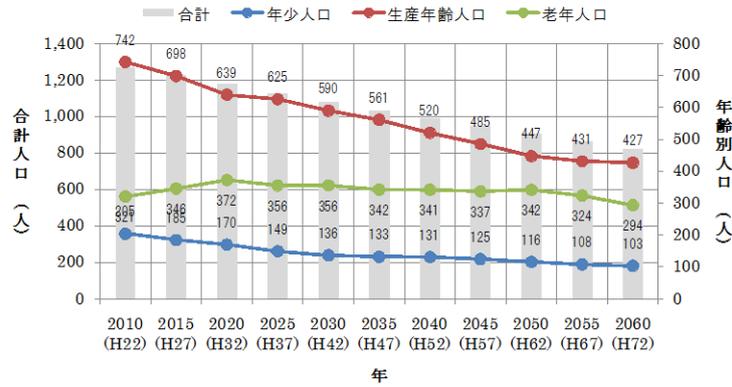


図 48① 字別年齢別人口推計（出生率、移動率ともに独自推計を参考に推計）

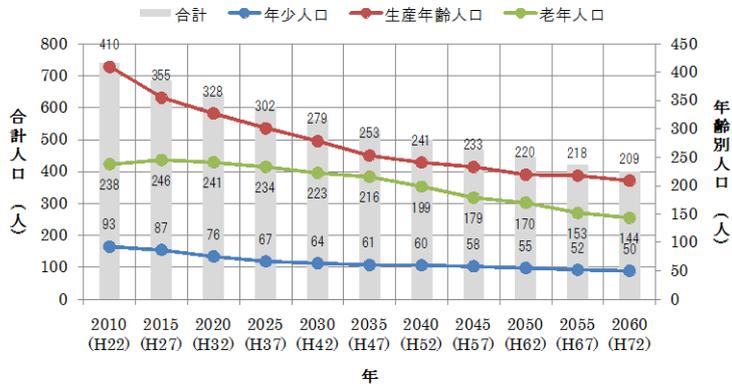
今泉



東郷



馬洗



堤

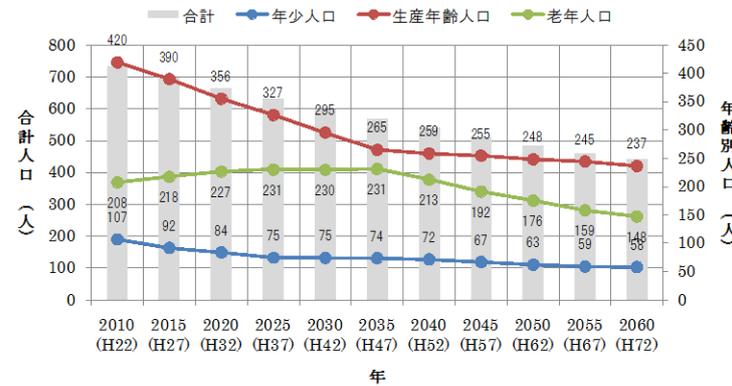
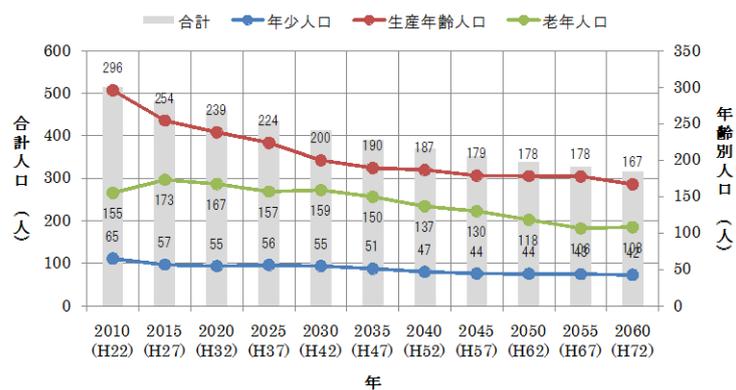
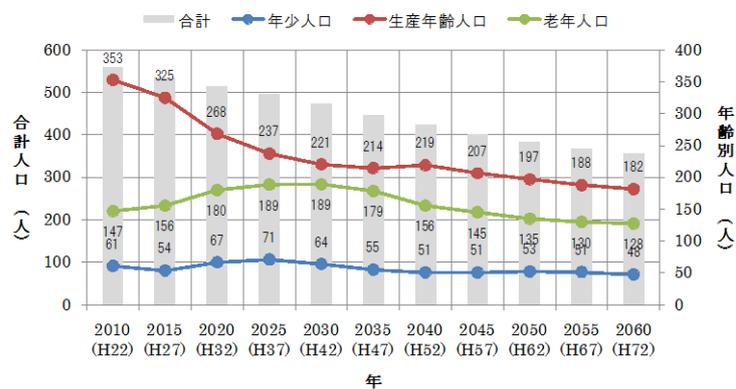


図 48② 字別年齢別人口推計（出生率、移動率ともに独自推計を参考に推計）

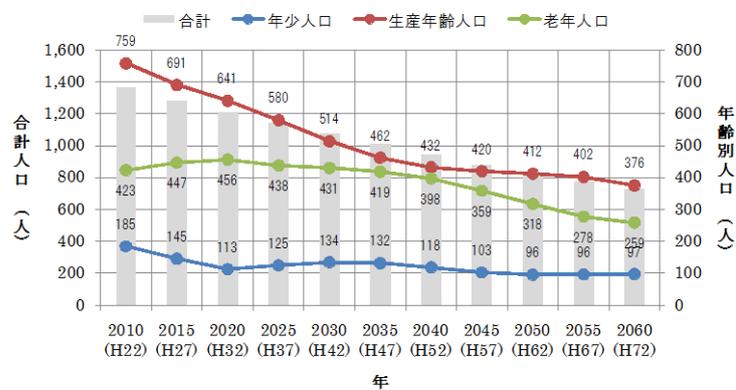
湯崎



大渡



築切



遠江

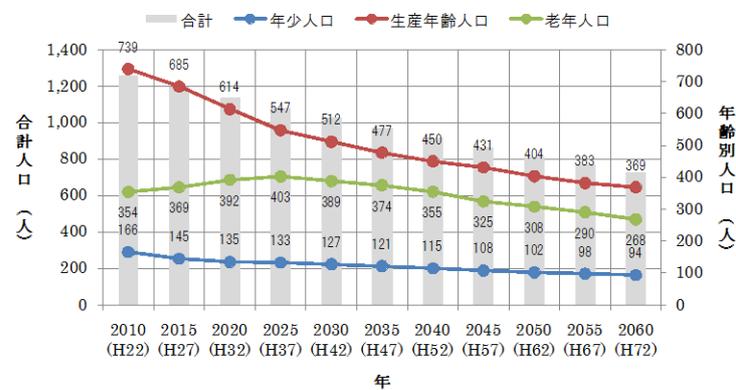
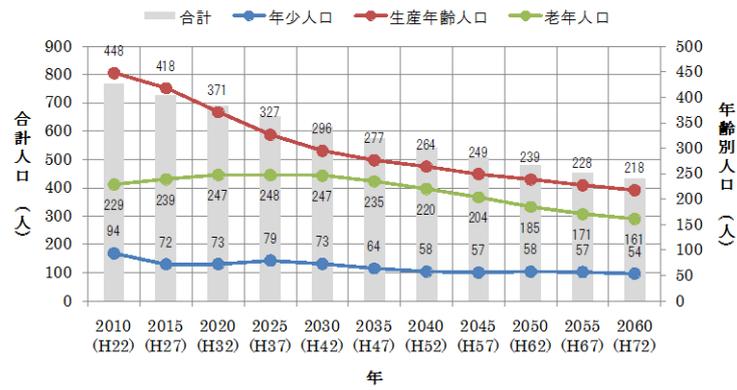
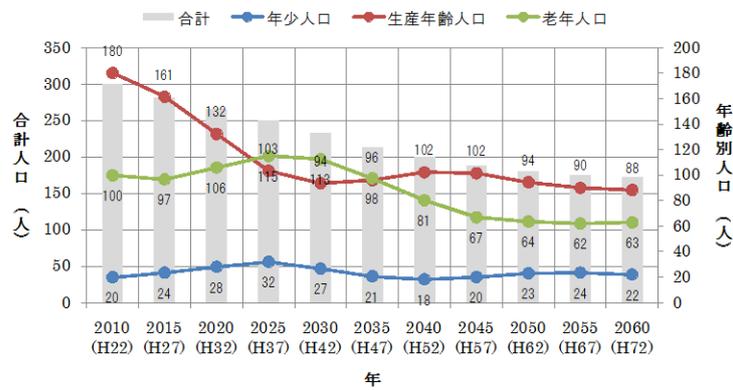


図 48③ 字別年齢別人口推計（出生率、移動率ともに独自推計を参考に推計）

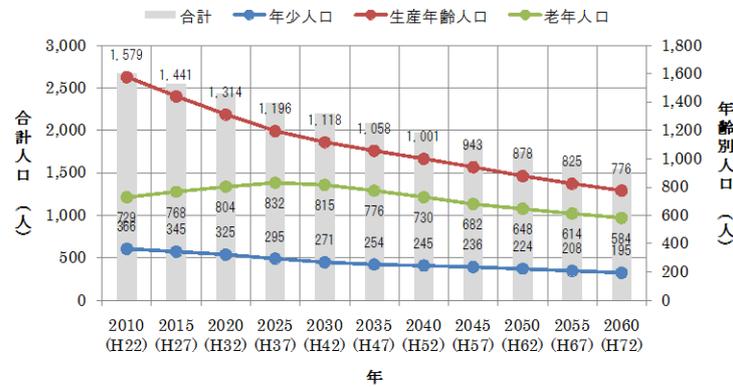
横手



新拓



福富



福富下分

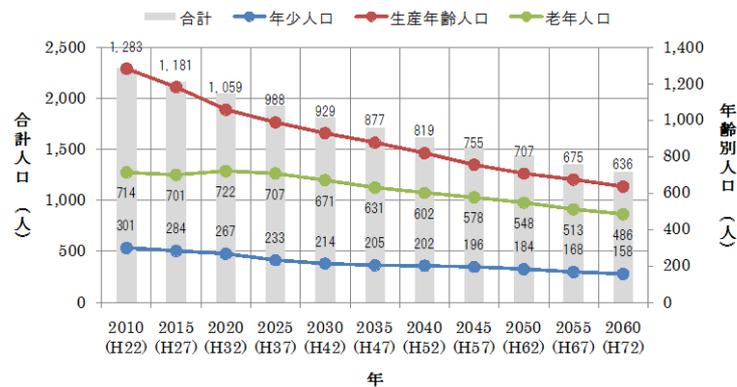
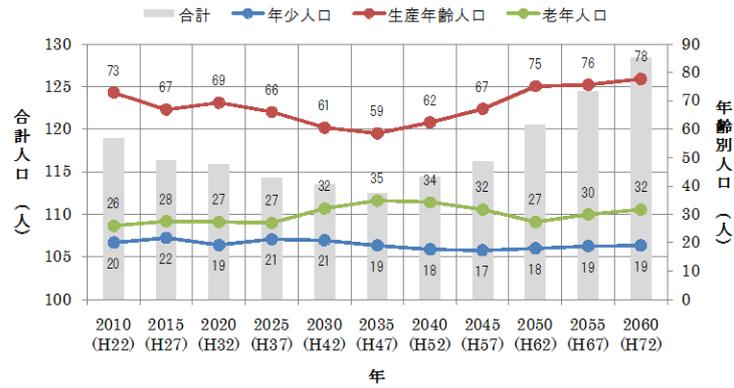
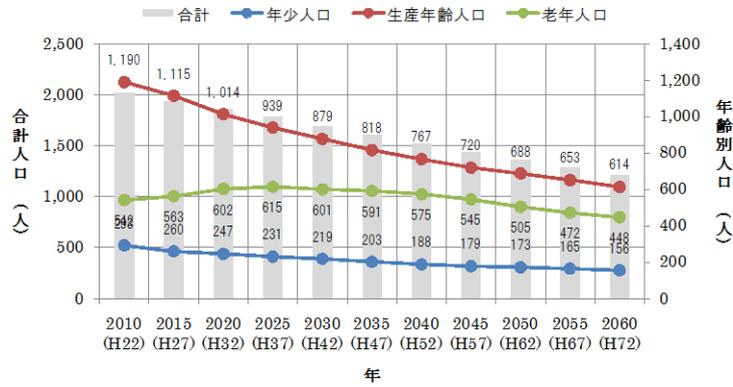


図 48④ 字別年齢別人口推計（出生率、移動率ともに独自推計を参考に推計）

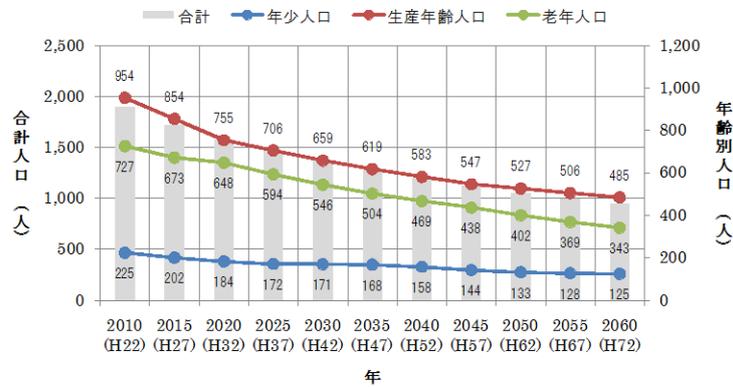
八平



牛屋



戸ヶ里



辺田

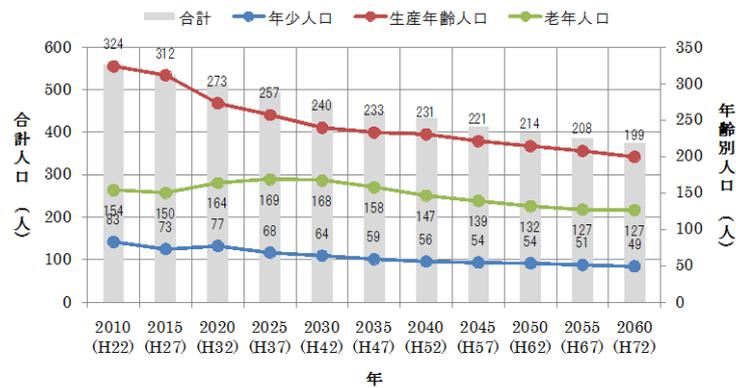
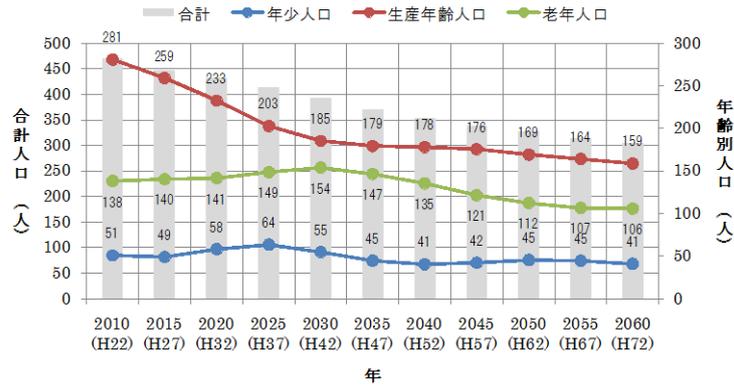
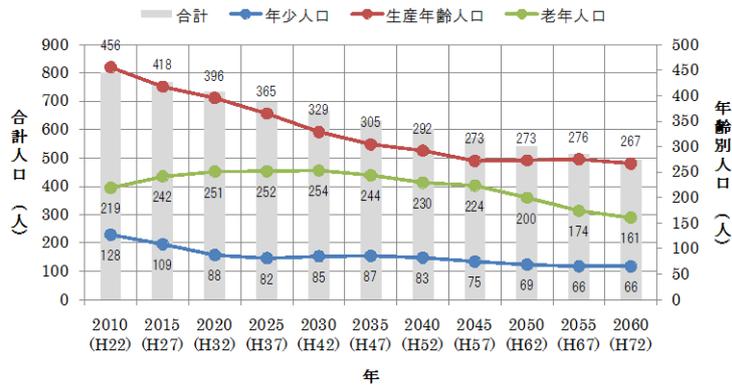


図 48⑤ 字別年齢別人口推計（出生率、移動率ともに独自推計を参考に推計）

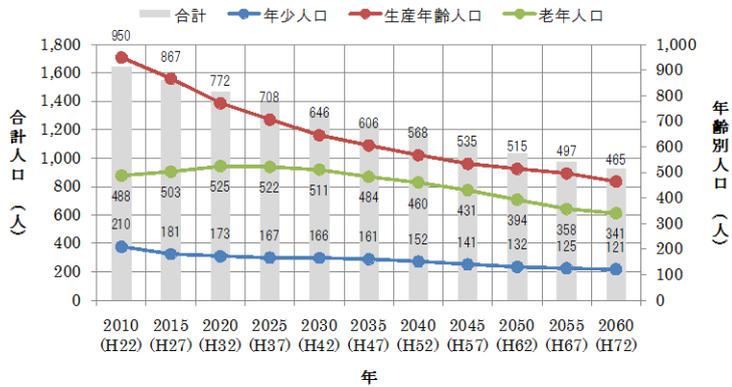
田野上



坂田



深浦



新明

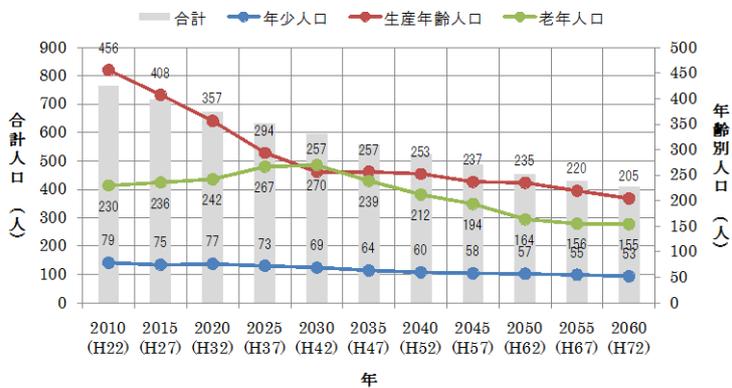


図 48⑥ 字別年齢別人口推計（出生率、移動率ともに独自推計を参考に推計）